

平成30事業年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人 森林研究・整備機構

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		26,862,129,051	
林道割賦売掛金		10,513,152,154	
特定地域整備割賦売掛金		1,465,002,227	
農用地整備割賦売掛金		11,591,351,273	
たな卸資産			
貯蔵品	1,054,069	1,054,069	
前払費用		20,240,449	
未収収益		27,447,243	
未収入金		292,416,436	
未収還付消費税等		44,924,722	
その他の流動資産		52,975,834	
流動資産合計			50,870,693,458

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		1,051,831,692,023	
建物	21,595,920,353		
減価償却累計額	△ 12,841,948,794		
減損損失累計額	△ 526,830	8,753,444,729	
構築物	3,445,698,297		
減価償却累計額	△ 2,491,767,040	953,931,257	
機械装置	131,386,484		
減価償却累計額	△ 129,463,511	1,922,973	
車両運搬具	124,844,708		
減価償却累計額	△ 101,286,164	23,558,544	
工具器具備品	5,738,658,394		
減価償却累計額	△ 4,807,670,851	930,987,543	
土地	33,494,517,948		
減損損失累計額	△ 139,200,000	33,355,317,948	
建設仮勘定		57,979,900	
有形固定資産合計			1,095,908,834,917

2 無形固定資産

特許権		15,148,740	
商標権		2,172,596	
ソフトウェア		338,759,329	
電話加入権		868,000	
工業所有権仮勘定		9,633,013	
無形固定資産合計			366,581,678

3 投資その他の資産

投資有価証券		15,950,000,000	
長期貸付金		4,000,000	
敷金・保証金		166,568,205	
その他の預託金		295,790	
投資その他の資産合計			16,120,863,995

固定資産合計 1,112,396,280,590

資産合計 1,163,266,974,048

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		619,538,515	
支払備金		479,651,000	
預り寄附金		6,290,429	
預り補助金等		703,258,227	
一年内償還予定森林研究・整備機構債券	4,700,000,000		
債券発行差額(－)	<u>△ 70,500</u>	4,699,929,500	
短期借入金		16,691,205,000	
リース債務(短期)		22,274,785	
未払金		1,692,509,381	
未払費用		196,900,406	
前受金		52,067,434	
預り金		446,875,080	
引当金			
賞与引当金	19,370,192	19,370,192	
仮受金		103,311,057	
その他の流動負債		518,400	
流動負債合計		<u>25,733,699,406</u>	

II 固定負債

責任準備金		5,076,975,000	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,092,502,647		
資産見返補助金等	247,883,958		
資産見返物品受贈額	13,747,864		
資産見返寄附金	31,896,974		
建設仮勘定見返運営費交付金	30,592,900		
建設仮勘定見返施設費	<u>27,387,000</u>	1,444,011,343	
長期借入金		116,662,993,000	
リース債務(長期)		82,162,051	
引当金			
退職給付引当金	3,988,046,990	3,988,046,990	
固定負債合計		<u>127,254,188,384</u>	
負債合計			152,987,887,790

純資産の部

I 資本金

政府出資金		801,693,100,381	
資本金合計		<u>801,693,100,381</u>	

II 資本剰余金

資本剰余金		194,468,332,777	
損益外減価償却累計額(－)		△ 14,546,561,132	
損益外減損損失累計額(－)		△ 146,707,830	
減資差益		30,200,001	
資本剰余金合計		<u>179,805,263,816</u>	

III 利益剰余金

利益剰余金		28,780,722,061	
純資産合計		<u>1,010,279,086,258</u>	
負債純資産合計			<u>1,163,266,974,048</u>

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費 7,109,565,827

業務委託費 575,874,959

減価償却費 510,675,254

賃借料 122,130,895

水道光熱費 316,245,491

消耗備品費 675,098,594

その他研究業務費 804,338,531 10,113,929,551

分収造林原価 104,254,123

販売・解約事務費 341,176,267

水源環境林業務費 20,186,280

復興促進業務費 49,118,400

保険引受費用

支払保険金 700,622,376

払戻金 22,561,390 723,183,766

保険業務費

人件費 77,694,995

退職給付費用 171,417

賞与引当金繰入 6,974,123

事務委託費 392,325,091

減価償却費 16,295,592

賃借料 13,128,300

諸経費 58,383,971

その他保険業務費 59,393,944 624,367,433

一般管理費

人件費 1,739,751,482

退職給付費用 40,895,325

賞与引当金繰入 12,396,069

減価償却費 61,871,563

賃借料 99,075,272

消耗備品費 62,365,675

諸経費 74,530,364

その他一般管理費 350,158,586 2,441,044,336

財務費用

支払利息 70,470

借入金利息 1,429,563,984

債券利息 142,901,012

債券発行費 373,482 1,572,908,948

雑損

20,916,234

経常費用合計

16,011,085,338

經常収益			
運営費交付金収益		9,798,105,228	
施設費収益		11,341,703	
手数料収入		7,819,671	
成果普及等事業収入		17,768,704	
受託収入			
政府等受託研究収入	246,349,920		
政府等以外受託研究収入	617,157,782		
その他受託収入	26,910,240	890,417,942	
分収造林収入		447,643,640	
販売・解約事務費収入		334,861,608	
保険引受収益			
保険料収入	1,752,331,370		
支払備金戻入	11,800,000		
責任準備金戻入	162,010,000	1,926,141,370	
割賦利息収入		581,595,965	
国庫補助金等収益		1,586,532,923	
財産賃貸収入		1,038,006	
寄附金収益		36,368,588	
水源環境林負担金収入		2,018,628	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	270,654,646		
資産見返補助金等戻入	141,164,261		
資産見返物品受贈額戻入	14,656,810		
資産見返寄附金戻入	19,203,329	445,679,046	
財務収益			
受取利息	50,966		
有価証券利息	121,271,122		
預託金利息	12,674,923	133,997,011	
雑益		185,109,411	
經常収益合計			16,406,439,444
經常損益			395,354,106
臨時損失			
固定資産除却損		872,807	872,807
臨時利益			
固定資産売却益		205,638	205,638
当期純利益			394,686,937
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			710,216,660
当期総利益			1,104,903,597

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 17,574,211,232
保険金の支払額	△ 701,585,448
人件費支出	△ 11,646,452,274
その他の業務支出	△ 1,209,893,044
科学研究費補助金支出	△ 265,082,005
消費税還付による収入	25,869,402
運営費交付金収入	10,330,132,000
保険料収入	1,810,105,480
政府交付金収入	91,954,000
受託収入	914,846,583
成果普及等事業収入	18,912,203
手数料収入	6,531,771
科学研究費補助金収入	272,839,024
造林事業収入	719,753,870
林道事業収入	2,684,521,541
特定地域等整備等事業収入	5,799,827,571
国庫補助金等収入	17,315,371,511
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,272,132
寄附金収入	11,029,451
その他の事業収入等	100,116,277
預り金の増減	142,589,644
小計	8,844,904,193
利息の受取額	738,019,029
利息の支払額	△ 1,824,111,968
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,758,811,254
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	5,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 2,000,000,000
預託金の払戻による収入	5,504,654,564
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,268,240,901
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	87,120
敷金及び保証金の差入による支出	△ 13,912,220
敷金及び保証金の回収による収入	6,706,400
投資その他の資産の取得による支出	△ 19,650
投資その他の資産の売却による収入	21,430
貸付金の回収による収入	2,800,000
施設費による収入	154,751,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 886,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,885,960,768

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,200,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 2,200,000,000
債券の償還による支出	△ 4,900,000,000
長期借入れによる収入	6,610,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 18,657,817,000
政府出資金の受入による収入	10,773,000,000
リース債務の返済による支出	<u>△ 9,919,836</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,184,736,836
Ⅳ 資金増加額又は減少額(△)	<u>9,460,035,186</u>
Ⅴ 資金期首残高	<u>17,402,093,865</u>
Ⅵ 資金期末残高	<u><u>26,862,129,051</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	10,113,929,551	
分収造林原価	104,254,123	
販売・解約事務費	341,176,267	
水源環境林業務費	20,186,280	
復興促進業務費	49,118,400	
保険引受費用	723,183,766	
保険業務費	624,367,433	
一般管理費	2,441,044,336	
財務費用	1,572,908,948	
雑損	20,916,234	
臨時損失	<u>872,807</u>	16,011,958,145

(2) (控除) 自己収入等

手数料収入	△7,819,671	
成果普及等事業収入	△17,768,704	
受託収入	△890,417,942	
分収造林収入	△447,643,640	
販売・解約事務費収入	△334,861,608	
保険引受収益	△1,926,141,370	
割賦利息収入	△581,595,965	
財産賃貸収入	△1,038,006	
寄附金収益	△36,368,588	
水源環境林負担金収入	△2,018,628	
資産見返寄附金戻入	△19,203,329	
財務収益	△133,997,011	
雑益	△117,866,266	
臨時利益	<u>△205,638</u>	<u>△4,516,946,366</u>

業務費用合計

11,495,011,779

II 損益外減価償却相当額 830,512,069

III 損益外減損損失相当額 346,397,339

IV 損益外除売却差額相当額 940,543,792

V 引当外賞与見積額 27,412,794

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 260,588,356

VII 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	22,797,545	
政府出資等の機会費用	0	
無利子による融資取引の機会費用	<u>2,160</u>	<u>22,799,705</u>

VIII 行政サービス実施コスト 13,402,089,122

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く総務関係部門の活動については期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	5～60年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

研究・育種勘定、水源林勘定、特定地域整備等勘定の役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

森林保険勘定は、役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

研究・育種勘定の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

水源林勘定、森林保険勘定、特定地域整備等勘定は、役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

研究・育種勘定、水源林勘定、特定地域整備等勘定については該当事項はありません。
森林保険勘定は、満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

6. 支払利息の原価算入について

水源林造成事業の支払利息は、国庫補助金により調達している部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

7. 水源林の価額

水源林の価額については、独立行政法人会計基準第31に基づき、取得原価をもって、貸借対照表価格とします。

8. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法（定額法）により償却しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。
政府からの無利子による融資取引の機会費用は、政府からの無利子借入金に一定利率を乗じて計算しております。

10. 責任準備金、支払備金の計上方法

責任準備金、支払備金については、「国立研究開発法人森林研究・整備機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第19条及び第20条の規定に基づき農林水産大臣が定める責任準備金及び支払備金の算定方法について」（平成30年3月28日29林整計第527号）に基づき算出した額を計上しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. その他の重要な事項

(1) 収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6（4）のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

(2) 一般管理費の会計処理

水源林造成事業に関する共通経費は、水源林に計上せず、一般管理費として損益計算書に計上しております。

13. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日に承継した額

831,457,622,890円

②平成20年4月1日の承継以降に投資した額

220,374,069,133円

(2) 支払利息のうち、当期に原価算入している額

184,128,272円

(3) 役職員の引当外賞与見積額

719,188,710円

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、38,837円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,104,864,760円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	26,862,129,051 円
(差引) 資金期末残高	<u>26,862,129,051 円</u>

重要な非資金取引

不要財産の現物納付による資産の減少

事業の縮小に伴い使用予定のなくなった施設について、独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付をおこなっております。詳細は(不要財産に係る国庫納付関係)を参照下さい。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

①国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法

当該財産の当期減価償却費相当額により計算しております。

②政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

③政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

財政融資資金借入金の平成29年度借入金の平均利率を参考に0.04%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、△263,469,618円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収入債権については、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。

有価証券は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債のみを保有しております。

割賦売掛金については、国立研究開発法人森林研究・整備機構法附則第7条及び第11条に従って管理しております。主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。

借入金及び森林研究・整備機構債券(以下「借入金等」という。)は、国立研究開発法人森林研究・整備機構法第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の用途は事業投資資金(長期固定)であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金（金利変動準備積立金）の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

なお、水源林勘定においては、借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補てんされております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	26,862,128,751	26,862,128,751	-
②未収入金	292,416,436	292,416,436	-
③投資有価証券	15,950,000,000	17,315,630,000	1,365,630,000
④林道割賦売掛金	10,513,152,154	11,228,785,507	715,633,353
⑤特定地域整備割賦売掛金	1,465,002,227	1,547,106,814	82,104,587
⑥農用地整備割賦売掛金	11,591,351,273	12,197,073,637	605,722,364
⑦未払金	(1,692,509,381)	(1,692,509,381)	-
⑧森林研究・整備機構債券 (一年内償還予定森林研究・整備機構債券を含む)	(4,699,929,500)	(4,717,390,000)	(△ 17,460,500)
⑨長期借入金 (短期借入金を含む)	(133,354,198,000)	(138,804,102,151)	(△ 5,449,904,151)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収入金、⑦未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価は、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値により算定しております。

④林道割賦売掛金、⑤特定地域整備割賦売掛金、⑥農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

⑧森林研究・整備機構債券（一年内償還予定森林研究・整備機構債券を含む）

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

⑨長期借入金（短期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 役職員の引当外退職給付見積額（研究・育種勘定）

6,252,621,078円

c. 退職給付債務の期首残高と期末残高（水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定）（単位：円）

区 分	当 期 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	4,027,554,660
勤務費用	182,095,299
利息費用	32,186,986
数理計算上の差異の当期発生額	25,972,280
退職給付の支払額	△ 516,498,176
過去勤務費用の当期発生額	0
期末における退職給付債務	3,751,311,049

d. 退職給付債務に関する事項（水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定）（単位：円）

区 分	当期末 (平成31年 3 月 31 日現在)
退職給付債務 (A)	3,751,311,049
未認識数理計算上の差異 (B)	141,577,148
未認識過去勤務債務 (C)	△ 419,787,802
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	4,029,521,703
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (△) (E)	△ 41,474,713
退職給付引当金 (D) + (E)	3,988,046,990

e. 退職給付費用に関する事項（水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定）（単位：円）

区 分	当 期 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月 31 日)
勤務費用	182,095,299
利息費用	32,186,986
過去勤務債務の費用処理額	△ 63,229,689
数理計算上の差異の費用処理額	23,972,797
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額 (△)	△ 2,619,335
退職給付費用	172,406,058

f. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率（単一の加重平均割引率） 0.80%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③過去勤務債務の費用処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)
- ④数理計算上の差異の処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(固定資産の減損関係)

(1) 減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
①	水源林	北海道深川市 他16契約地	561,513,219	水源涵養等公益的機能の発揮
		群馬県多野郡 他2契約地	10,067,742	〃
		岐阜県高山市 他6契約地	67,716,762	〃
		京都府南丹市 他9契約地	212,270,813	〃
		高知県高岡郡 他16契約地	405,098,890	〃
		大分県佐伯市 他73契約地	2,228,429,290	〃

(2) 認められた減損の兆候の概要

①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したため、今後当該資産の使用可能性（水源涵養等公益的機能の発揮）の著しい低下が見込まれると判断しています。

(3) 減損を認識しない理由

①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結しましたが、現時点では、造林木売買契約が締結されていないため、売買契約が成立するまでの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
②	水源林	宮城県栗原市 他10契約地	98,703,276	水源涵養等公益的機能の発揮
		群馬県多野郡	1,970,964	〃
		長野県岡谷市 他2契約地	18,186,872	〃
		石川県白山市 他4契約地	36,318,495	〃
		徳島県海部郡 他8契約地	133,638,300	〃
		長崎県西海市 他17契約地	191,966,918	〃
③	構築物	北海道札幌市	10,742,652	CO2観測タワー

(5) 減損の認識に至った経緯

②水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結し、今年度造林木売買契約も締結されたため、当該資産を法人自らが使用しないという決定を行い、当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるので、減損を認識しています。

③構築物については平成30年10月26日以後法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。

なお、③の資産について、処分（除却）を行っております。

(6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位：円)

区分	種類	場所	減損額	備考
②	水源林	宮城県栗原市 他8契約地	68,489,950	損益外処理
		群馬県多野郡	1,513,460	〃
		長野県岡谷市 他2契約地	14,685,866	〃
		石川県白山市 他4契約地	28,498,591	〃
		徳島県海部郡 他8契約地	118,980,352	〃
		長崎県西海市 他10契約地	103,486,469	〃
③	構築物	北海道札幌市	10,742,651	〃

(7) 回収可能サービス価額

- ②水源林については、売買契約が成立したため、実際の売却価額を正味売却価額としています。
③構築物については取り壊しによるものであり、売却を想定していないため、使用価値相当額としております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っていることから、備忘価額としております。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	25,145,951 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	70,278,493 円

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当法人研究所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。

また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第4期中長期目標（平成28年4月から平成33年3月）において当法人研究所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されておられません。当法人が作成した第4期中長期計画（平成28年4月から平成33年3月）においても、研究所及び林木育種センターの移転等は計画していません。さらに、当法人研究所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林研究・整備機構法」第13条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務であり、その移転等については、当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行われるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しませんが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 36,082,182円

平成30事業年度

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

1) 法人単位

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,340,543,975	30,141,820	1,527,333	1,369,158,462	784,219,164	69,861,426	-	-	584,939,298
	構築物	441,490,501	21,150,192	300,000	462,340,693	252,398,825	24,504,555	-	-	209,941,868
	機械装置	132,848,084	-	1,461,600	131,386,484	129,463,511	1,437,045	-	-	1,922,973
	車両運搬具	123,060,823	7,498,439	5,714,554	124,844,708	101,286,164	8,335,027	-	-	23,558,544
	工具器具備品	5,369,807,119	310,275,875	339,359,973	5,340,723,021	4,558,207,564	411,617,499	-	-	782,515,457
計	7,407,750,502	369,066,326	348,363,460	7,428,453,368	5,825,575,228	515,755,552	-	-	1,602,878,140	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	20,139,552,797	113,496,588	26,287,494	20,226,761,891	12,057,729,630	662,757,896	526,830	-	8,168,505,431
	構築物	2,999,131,421	1,337,897	17,111,714	2,983,357,604	2,239,368,215	114,236,465	-	10,742,651	743,989,389
	工具器具備品	397,935,373	-	-	397,935,373	249,463,287	53,517,708	-	-	148,472,086
計	23,536,619,591	114,834,485	43,399,208	23,608,054,868	14,546,561,132	830,512,069	526,830	10,742,651	9,060,966,906	
非償却資産	水源林	1,035,386,415,097	18,001,847,055	1,556,570,129	1,051,831,692,023	-	-	-	335,654,688	1,051,831,692,023
	土地	33,493,460,277	1,057,671	-	33,494,517,948	-	-	139,200,000	-	33,355,317,948
	建設仮勘定	2,484,000	57,979,900	2,484,000	57,979,900	-	-	-	-	57,979,900
計	1,068,882,359,374	18,060,884,626	1,559,054,129	1,085,384,189,871	-	-	139,200,000	335,654,688	1,085,244,989,871	
有形固定資産 合計	水源林	1,035,386,415,097	18,001,847,055	1,556,570,129	1,051,831,692,023	-	-	-	-	1,051,831,692,023
	建物	21,480,096,772	143,638,408	27,814,827	21,595,920,353	12,841,948,794	732,619,322	526,830	-	8,753,444,729
	構築物	3,440,621,922	22,488,089	17,411,714	3,445,698,297	2,491,767,040	138,741,020	-	10,742,651	953,931,257
	機械装置	132,848,084	-	1,461,600	131,386,484	129,463,511	1,437,045	-	-	1,922,973
	車両運搬具	123,060,823	7,498,439	5,714,554	124,844,708	101,286,164	8,335,027	-	-	23,558,544
	工具器具備品	5,767,742,492	310,275,875	339,359,973	5,738,658,394	4,807,670,851	465,135,207	-	-	930,987,543
	土地	33,493,460,277	1,057,671	-	33,494,517,948	-	-	139,200,000	-	33,355,317,948
	建設仮勘定	2,484,000	57,979,900	2,484,000	57,979,900	-	-	-	-	57,979,900
	計	1,099,826,729,467	18,544,785,437	1,950,816,797	1,116,420,698,107	20,372,136,360	1,346,267,621	139,726,830	346,397,339	1,095,908,834,917
無形固定資産	特許権	39,215,512	2,270,146	10,718,843	30,766,815	15,618,075	4,727,150	-	-	15,148,740
	商標権	-	2,256,633	-	2,256,633	84,037	84,037	-	-	2,172,596
	ソフトウェア	575,659,468	259,147,268	53,652,538	781,154,198	442,394,869	77,313,978	-	-	338,759,329
	電話加入権	7,849,000	-	-	7,849,000	-	-	6,981,000	-	868,000
	工業所有権仮勘定	11,123,583	4,255,865	5,746,435	9,633,013	-	-	-	-	9,633,013
	計	633,847,563	267,929,912	70,117,816	831,659,659	458,096,981	82,125,165	6,981,000	-	366,581,678
投資その他の 資産	投資有価証券	13,950,000,000	2,000,000,000	-	15,950,000,000	-	-	-	-	15,950,000,000
	長期貸付金	6,800,000	-	2,800,000	4,000,000	-	-	-	-	4,000,000
	敷金・保証金	159,362,385	13,912,220	6,706,400	166,568,205	-	-	-	-	166,568,205
	その他の預託金	313,660	19,650	37,520	295,790	-	-	-	-	295,790
	計	14,116,476,045	2,013,931,870	9,543,920	16,120,863,995	-	-	-	-	16,120,863,995

(注1) 工具器具備品の減少の主な要因は、受託経費による資産(154,667,083円)を返還したことによるものであります。

(注2) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

(注3) 土地の増加要因は、四国支所における高知県有地の取得によるものであります。

(注4) 投資有価証券の増加要因は、地方債の購入によるものであります。

2) 研究・育種勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,282,035,992	30,141,820	1,527,333	1,310,650,479	742,079,033	66,338,947	-	-	568,571,446
	構築物	351,987,706	21,150,192	300,000	372,837,898	209,029,041	18,076,563	-	-	163,808,857
	機械装置	132,848,084	-	1,461,600	131,386,484	129,463,511	1,437,045	-	-	1,922,973
	車両運搬具	123,060,823	7,498,439	5,714,554	124,844,708	101,286,164	8,335,027	-	-	23,558,544
	工具器具備品	5,242,498,428	196,352,358	335,331,627	5,103,519,159	4,445,647,560	392,249,072	-	-	657,871,599
計	7,132,431,033	255,142,809	344,335,114	7,043,238,728	5,627,505,309	486,436,654	-	-	1,415,733,419	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	20,139,552,797	113,496,588	26,287,494	20,226,761,891	12,057,729,630	662,757,896	526,830	-	8,168,505,431
	構築物	2,999,131,421	1,337,897	17,111,714	2,983,357,604	2,239,368,215	114,236,465	-	10,742,651	743,989,389
	工具器具備品	397,935,373	-	-	397,935,373	249,463,287	53,517,708	-	-	148,472,086
計	23,536,619,591	114,834,485	43,399,208	23,608,054,868	14,546,561,132	830,512,069	526,830	10,742,651	9,060,966,906	
非償却資産	土地	31,689,690,277	1,057,671	-	31,690,747,948	-	-	139,200,000	-	31,551,547,948
	建設仮勘定	2,484,000	57,979,900	2,484,000	57,979,900	-	-	-	-	57,979,900
計	31,692,174,277	59,037,571	2,484,000	31,748,727,848	-	-	139,200,000	-	31,609,527,848	
有形固定資産 合計	建物	21,421,588,789	143,638,408	27,814,827	21,537,412,370	12,799,808,663	729,096,843	526,830	-	8,737,076,877
	構築物	3,351,119,127	22,488,089	17,411,714	3,356,195,502	2,448,397,256	132,313,028	-	10,742,651	907,798,246
	機械装置	132,848,084	-	1,461,600	131,386,484	129,463,511	1,437,045	-	-	1,922,973
	車両運搬具	123,060,823	7,498,439	5,714,554	124,844,708	101,286,164	8,335,027	-	-	23,558,544
	工具器具備品	5,640,433,801	196,352,358	335,331,627	5,501,454,532	4,695,110,847	445,766,780	-	-	806,343,685
	土地	31,689,690,277	1,057,671	-	31,690,747,948	-	-	139,200,000	-	31,551,547,948
	建設仮勘定	2,484,000	57,979,900	2,484,000	57,979,900	-	-	-	-	57,979,900
計	62,361,224,901	429,014,865	390,218,322	62,400,021,444	20,174,066,441	1,316,948,723	139,726,830	10,742,651	42,086,228,173	
無形固定資産	特許権	39,215,512	2,270,146	10,718,843	30,766,815	15,618,075	4,727,150	-	-	15,148,740
	商標権	-	1,471,653	-	1,471,653	55,764	55,764	-	-	1,415,889
	ソフトウェア	342,096,527	96,769,209	52,420,993	386,444,743	260,646,753	45,081,516	-	-	125,797,990
	電話加入権	7,161,000	-	-	7,161,000	-	-	6,981,000	-	180,000
	工業所有権仮勘定	11,081,874	3,501,794	4,950,655	9,633,013	-	-	-	-	9,633,013
計	399,554,913	104,012,802	68,090,491	435,477,224	276,320,592	49,864,430	6,981,000	-	152,175,632	
投資その他の 資産	その他の預託金	313,660	19,650	37,520	295,790	-	-	-	-	295,790
	計	313,660	19,650	37,520	295,790	-	-	-	-	295,790

(注1) 工具器具備品の減少の主な要因は、受託経費による資産(154,667,083円)を返還したことによるものであります。

(注2) 土地の増加要因は、四国支所における高知県有地の取得によるものであります。

3) 水源林勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	46,907,979	-	-	46,907,979	36,592,163	3,018,143	-	-	10,315,816	
	構築物	57,247,878	-	-	57,247,878	27,252,125	4,059,444	-	-	29,995,753	
	工具器具備品	99,809,330	104,539,356	-	204,348,686	91,961,478	16,720,592	-	-	112,387,208	
	計	203,965,187	104,539,356	-	308,504,543	155,805,766	23,798,179	-	-	152,698,777	
非償却資産	水源林	1,035,386,415,097	18,001,847,055	1,556,570,129	1,051,831,692,023	-	-	-	335,654,688	1,051,831,692,023	注
	水源林造成事業	1,035,386,415,097	18,001,847,055	1,556,570,129	1,051,831,692,023	-	-	-	335,654,688	1,051,831,692,023	
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	-	1,268,738,000	
	計	1,036,655,153,097	18,001,847,055	1,556,570,129	1,053,100,430,023	-	-	-	335,654,688	1,053,100,430,023	
有形固定資産 合計	水源林	1,035,386,415,097	18,001,847,055	1,556,570,129	1,051,831,692,023	-	-	-	335,654,688	1,051,831,692,023	
	建物	46,907,979	-	-	46,907,979	36,592,163	3,018,143	-	-	10,315,816	
	構築物	57,247,878	-	-	57,247,878	27,252,125	4,059,444	-	-	29,995,753	
	工具器具備品	99,809,330	104,539,356	-	204,348,686	91,961,478	16,720,592	-	-	112,387,208	
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	-	1,268,738,000	
計	1,036,859,118,284	18,106,386,411	1,556,570,129	1,053,408,934,566	155,805,766	23,798,179	-	335,654,688	1,053,253,128,800		
無形固定資産	商標権	-	748,184	-	748,184	26,651	26,651	-	-	721,533	
	ソフトウェア	71,171,824	13,750,980	1,063,933	83,858,871	40,002,675	14,549,747	-	-	43,856,196	
	電話加入権	320,000	-	-	320,000	-	-	-	-	320,000	
	工業所有権仮勘定	30,909	717,275	748,184	-	-	-	-	-	-	
	計	71,522,733	15,216,439	1,812,117	84,927,055	40,029,326	14,576,398	-	-	44,897,729	
投資その他の 資産	敷金・保証金	132,856,032	13,912,220	6,706,400	140,061,852	-	-	-	-	140,061,852	
	計	132,856,032	13,912,220	6,706,400	140,061,852	-	-	-	-	140,061,852	

(注) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

4) 森林保険勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	構築物	4,676,880	-	-	4,676,880	1,472,868	381,948	-	-	3,204,012	
	工具器具備品	9,372,155	8,534,456	4,028,346	13,878,265	3,378,151	1,340,808	-	-	10,500,114	
	計	14,049,035	8,534,456	4,028,346	18,555,145	4,851,019	1,722,756	-	-	13,704,126	
有形固定資産 合計	構築物	4,676,880	-	-	4,676,880	1,472,868	381,948	-	-	3,204,012	
	工具器具備品	9,372,155	8,534,456	4,028,346	13,878,265	3,378,151	1,340,808	-	-	10,500,114	
	計	14,049,035	8,534,456	4,028,346	18,555,145	4,851,019	1,722,756	-	-	13,704,126	
無形固定資産	商標権	-	36,796	-	36,796	1,622	1,622	-	-	35,174	
	ソフトウェア	159,044,449	146,121,479	-	305,165,928	139,849,284	17,047,003	-	-	165,316,644	
	工業所有権仮勘定	10,800	36,796	47,596	-	-	-	-	-	-	
計	159,055,249	146,195,071	47,596	305,202,724	139,850,906	17,048,625	-	-	165,351,818		
投資その他の 資産	投資有価証券	13,950,000,000	2,000,000,000	-	15,950,000,000	-	-	-	-	15,950,000,000	注
	敷金・保証金	12,454,200	-	-	12,454,200	-	-	-	-	12,454,200	
	計	13,962,454,200	2,000,000,000	-	15,962,454,200	-	-	-	-	15,962,454,200	

(注) 投資有価証券の増加要因は、地方債の購入によるものであります。

5) 特定地域整備等勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,600,004	-	-	11,600,004	5,547,968	504,336	-	-	6,052,036	
	構築物	27,578,037	-	-	27,578,037	14,644,791	1,986,600	-	-	12,933,246	
	工具器具備品	18,127,206	849,705	-	18,976,911	17,220,375	1,307,027	-	-	1,756,536	
	計	57,305,247	849,705	-	58,154,952	37,413,134	3,797,963	-	-	20,741,818	
非償却資産	土地	535,032,000	-	-	535,032,000	-	-	-	-	535,032,000	
計	535,032,000	-	-	535,032,000	-	-	-	-	535,032,000		
有形固定資産 合計	建物	11,600,004	-	-	11,600,004	5,547,968	504,336	-	-	6,052,036	
	構築物	27,578,037	-	-	27,578,037	14,644,791	1,986,600	-	-	12,933,246	
	工具器具備品	18,127,206	849,705	-	18,976,911	17,220,375	1,307,027	-	-	1,756,536	
	土地	535,032,000	-	-	535,032,000	-	-	-	-	535,032,000	
計	592,337,247	849,705	-	593,186,952	37,413,134	3,797,963	-	-	555,773,818		
無形固定資産	ソフトウェア	3,346,668	2,505,600	167,612	5,684,656	1,896,157	635,712	-	-	3,788,499	
	電話加入権	368,000	-	-	368,000	-	-	-	-	368,000	
計	3,714,668	2,505,600	167,612	6,052,656	1,896,157	635,712	-	-	4,156,499		
投資その他の 資産	長期貸付金	6,800,000	-	2,800,000	4,000,000	-	-	-	-	4,000,000	
	敷金・保証金	14,052,153	-	-	14,052,153	-	-	-	-	14,052,153	
	計	20,852,153	-	2,800,000	18,052,153	-	-	-	-	18,052,153	

2. たな卸資産の明細

1) 研究・育種勘定

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	606,168	1,054,069	-	606,168	-	1,054,069	
計	606,168	1,054,069	-	606,168	-	1,054,069	

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
福岡県債27/2(20)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
広島県債27/1(20)	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-	
兵庫県債25(20)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
大阪市債 28/1(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
横浜市債 44(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
北海道債 28/7(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
神奈川県債 68(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
大阪市債 28/3(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
北九州市債 28/3(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
京都市債 28/3(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
鹿児島県債 28/1(5)	150,000,000	150,000,000	150,000,000	-	
千葉県債 28/7(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
北海道債 28/15(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
福岡市債29/3(5)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
福岡市債29/3(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
福岡県債29/2(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
北海道債29/6(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
北海道債29/6(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
北海道債29/6(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
熊本県債29/1(5)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
熊本県債29/1(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
大阪市債29/3(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
大阪市債30/3(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
神奈川県債76(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
北九州市債30/2(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
北海道債30/11(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
北海道債30/11(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
名古屋市債26(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
神戸市債30/8(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
愛知県債30/10(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
埼玉県債30/7(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
埼玉県債30/7(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
川崎市債54(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
計	15,950,000,000	15,950,000,000	15,950,000,000	-	
貸借対照表計上額合計			15,950,000,000		

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
全体	6,800,000	-	2,800,000	-	4,000,000	
NTT-Aタイプ 無利子貸付金	研究・育種勘定	-	-	-	-	該当なし
	水源林勘定	-	-	-	-	該当なし
	森林保険勘定	-	-	-	-	該当なし
	特定地域整備等勘定	6,800,000	-	2,800,000	-	4,000,000

5. 借入金の詳細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金 長期借入金	123,964,198,000	5,800,000,000	-	△15,491,205,000	114,272,993,000	-	令和25年3月20日	
財政融資資金 短期借入金	17,547,617,000	-	17,547,617,000	15,491,205,000	15,491,205,000	-	-	
財政融資資金借入金 合計	141,511,815,000	5,800,000,000	17,547,617,000	-	129,764,198,000	1.03%	-	
一般会計 長期借入金	4,000,000	-	-	△2,000,000	2,000,000	-	令和3年3月20日	
一般会計 短期借入金	2,800,000	-	2,800,000	2,000,000	2,000,000	-	-	
一般会計借入金 合計	6,800,000	-	2,800,000	-	4,000,000	-	-	
民間金融機関 長期借入金	2,776,000,000	810,000,000	-	△1,198,000,000	2,388,000,000	-	令和6年3月20日	
民間金融機関 短期借入金	1,107,400,000	2,200,000,000	3,307,400,000	1,198,000,000	1,198,000,000	-	-	
民間金融機関借入金 合計	3,883,400,000	3,010,000,000	3,307,400,000	-	3,586,000,000	0.32%	-	
借入金 合計	145,402,015,000	8,810,000,000	20,857,817,000	-	133,354,198,000	-	-	
長期借入金	126,744,198,000	6,610,000,000	-	△16,691,205,000	116,662,993,000	-	-	
短期借入金	18,657,817,000	2,200,000,000	20,857,817,000	16,691,205,000	16,691,205,000	-	-	
再 計	145,402,015,000	8,810,000,000	20,857,817,000	-	133,354,198,000	-	-	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金 長期借入金	107,270,000,000	5,800,000,000	-	△10,727,500,000	102,342,500,000	-	令和25年3月20日	
財政融資資金 短期借入金	11,172,500,000	-	11,172,500,000	10,727,500,000	10,727,500,000	-	-	
財政融資資金借入金 合計	118,442,500,000	5,800,000,000	11,172,500,000	-	113,070,000,000	0.90%	-	
借入金 合計	118,442,500,000	5,800,000,000	11,172,500,000	-	113,070,000,000	-	-	
長期借入金	107,270,000,000	5,800,000,000	-	△10,727,500,000	102,342,500,000	-	-	
短期借入金	11,172,500,000	-	11,172,500,000	10,727,500,000	10,727,500,000	-	-	
再 計	118,442,500,000	5,800,000,000	11,172,500,000	-	113,070,000,000	-	-	

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金 長期借入金	16,694,198,000	-	-	△4,763,705,000	11,930,493,000	-	令和12年9月28日	
財政融資資金 短期借入金	6,375,117,000	-	6,375,117,000	4,763,705,000	4,763,705,000	-	-	
財政融資資金借入金 合計	23,069,315,000	-	6,375,117,000	-	16,694,198,000	1.90%	-	
一般会計 長期借入金	4,000,000	-	-	△2,000,000	2,000,000	-	令和3年3月20日	
一般会計 短期借入金	2,800,000	-	2,800,000	2,000,000	2,000,000	-	-	
一般会計借入金 合計	6,800,000	-	2,800,000	-	4,000,000	-	-	
民間金融機関 長期借入金	2,776,000,000	810,000,000	-	△1,198,000,000	2,388,000,000	-	令和6年3月20日	
民間金融機関 短期借入金	1,107,400,000	2,200,000,000	3,307,400,000	1,198,000,000	1,198,000,000	-	-	
民間金融機関借入金 合計	3,883,400,000	3,010,000,000	3,307,400,000	-	3,586,000,000	0.32%	-	
借入金 合計	26,959,515,000	3,010,000,000	9,685,317,000	-	20,284,198,000	-	-	
長期借入金	19,474,198,000	810,000,000	-	△5,963,705,000	14,320,493,000	-	-	
短期借入金	7,485,317,000	2,200,000,000	9,685,317,000	5,963,705,000	5,963,705,000	-	-	
再 計	26,959,515,000	3,010,000,000	9,685,317,000	-	20,284,198,000	-	-	

6. 債券の詳細

1) 法人単位

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
森林総合研究所債券	4,900,000,000	-	4,900,000,000	-	2.00%	平成30年12月20日	第1回債(H20)
〃	4,700,000,000	-	-	4,700,000,000	1.70%	令和1年6月20日	第2回債(H21)
計	9,600,000,000	-	4,900,000,000	4,700,000,000	-	-	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 水源林勘定

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
森林総合研究所債券	3,100,000,000	-	3,100,000,000	-	2.00%	平成30年12月20日	第1回債(H20)
〃	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	1.70%	令和1年6月20日	第2回債(H21)
計	6,200,000,000	-	3,100,000,000	3,100,000,000	-	-	

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
森林総合研究所債券	1,800,000,000	-	1,800,000,000	-	2.00%	平成30年12月20日	第1回債(H20)
〃	1,600,000,000	-	-	1,600,000,000	1.70%	令和1年6月20日	第2回債(H21)
計	3,400,000,000	-	1,800,000,000	1,600,000,000	-	-	

7. 引当金の詳細

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,026,403	19,370,192	17,026,403	-	19,370,192	
計	17,026,403	19,370,192	17,026,403	-	19,370,192	

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

9. 退職給付引当金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,027,554,660	188,310,005	516,498,176	3,699,366,489	
退職一時金に係る債務	4,027,554,660	188,310,005	516,498,176	3,699,366,489	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△343,439,826	△25,972,280	△39,256,892	△330,155,214	
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額	44,086,389	2,619,335	5,231,011	41,474,713	
退職給付引当金	4,326,908,097	211,662,950	550,524,057	3,988,046,990	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,305,106,574	169,540,947	311,014,165	2,163,633,356	
退職一時金に係る債務	2,305,106,574	169,540,947	311,014,165	2,163,633,356	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△322,116,694	△24,803,527	△37,846,365	△309,073,856	
退職給付引当金	2,627,223,268	194,344,474	348,860,530	2,472,707,212	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	531,830	235,820	-	767,650	
退職一時金に係る債務	531,830	235,820	-	767,650	
退職給付引当金	531,830	235,820	-	767,650	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,721,916,256	18,533,238	205,484,011	1,534,965,483	
退職一時金に係る債務	1,721,916,256	18,533,238	205,484,011	1,534,965,483	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△21,323,132	△1,168,753	△1,410,527	△21,081,358	
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額	44,086,389	2,619,335	5,231,011	41,474,713	
退職給付引当金	1,699,152,999	17,082,656	201,663,527	1,514,572,128	

10. 資産除去債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

12. 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	790,920,100,381	10,773,000,000	-	801,693,100,381	政府出資金受入額
	計	790,920,100,381	10,773,000,000	-	801,693,100,381	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
	無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
	運営費交付金	2,999,999	1,057,671	-	4,057,670	
	施設費	8,010,522,358	114,834,485	-	8,125,356,843	特定の償却資産「北海道支所暖房設備改修工事」他
	補助金等	185,977,927,623	15,723,215,373	-	201,701,142,996	国庫補助金受入額
	目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
	減資差益	30,200,001	-	-	30,200,001	
	損益外除売却差額相当額	△14,064,876,490	△1,348,080,279	△31,434,837	△15,381,521,932	政府出資および施設費財産の除却、主伐による売却、改植・補植による除却
	計	179,976,070,691	14,491,027,250	△31,434,837	194,498,532,778	
	損益外減価償却累計額	△13,745,753,374	△830,524,991	△29,717,233	△14,546,561,132	独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額
損益外減損損失累計額	△146,707,830	△346,397,339	△346,397,339	△146,707,830	減損損失額	
差 引 計	166,083,609,487	13,314,104,920	△407,549,409	179,805,263,816		

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	48,959,155,297	-	-	48,959,155,297	
	計	48,959,155,297	-	-	48,959,155,297	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
	無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
	運営費交付金	2,999,999	1,057,671	-	4,057,670	
	施設費	8,010,522,358	114,834,485	-	8,125,356,843	特定の償却資産「北海道支所暖房設備改修工事」他
	目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
	損益外除売却差額相当額	△1,736,666,531	△43,399,208	-	△1,780,065,739	政府出資および施設費財産の除却
	計	6,296,153,026	72,492,948	-	6,368,645,974	
	損益外減価償却累計額	△13,745,753,374	△830,524,991	△29,717,233	△14,546,561,132	独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額
損益外減損損失累計額	△146,707,830	△10,742,651	△10,742,651	△146,707,830	減損損失額	
差引計	△7,596,308,178	△768,774,694	△40,459,884	△8,324,622,988		

3) 水源林勘定

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	740,626,659,170	10,773,000,000	-	751,399,659,170	政府出資金受入額
	計	740,626,659,170	10,773,000,000	-	751,399,659,170	
資本剰余金	資本剰余金					
	補助金等	185,977,927,623	15,723,215,373	-	201,701,142,996	国庫補助金受入額
	損益外除売却差額相当額	△12,328,209,959	△1,304,681,071	△31,434,837	△13,601,456,193	主伐による売却、改植・補植による除却
	計	173,649,717,664	14,418,534,302	△31,434,837	188,099,686,803	
	損益外減損損失累計額	-	△335,654,688	△335,654,688	-	減損損失額
差引計	173,649,717,664	14,082,879,614	△367,089,525	188,099,686,803		

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	1,334,285,914	-	-	1,334,285,914	
	計	1,334,285,914	-	-	1,334,285,914	
資本剰余金	減資差益	30,200,001	-	-	30,200,001	
	計	30,200,001	-	-	30,200,001	

14. 積立金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中長期目標期間繰越積立金		25,508,829,434	-	710,216,660	24,798,612,774	※注1
通則法44条1項積立金		1,261,098,031	1,616,107,659	-	2,877,205,690	※注2
計		26,769,927,465	1,616,107,659	710,216,660	27,675,818,464	

※注1 当期減少額は15参照

※注2 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中長期目標期間繰越積立金		127,073,445	-	57,860,051	69,213,394	※注1
通則法44条1項積立金		57,863,077	242,346,642	-	300,209,719	※注2
計		184,936,522	242,346,642	57,860,051	369,423,113	

※注1 当期減少額は15参照

※注2 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

3) 水源林勘定

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中長期目標期間繰越積立金		1,396,987,511	-	500,000,000	896,987,511	※注1
通則法44条1項積立金		324,608,788	503,980,939	-	828,589,727	※注2
計		1,721,596,299	503,980,939	500,000,000	1,725,577,238	

※注1 当期減少額は15参照

※注2 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中長期目標期間繰越積立金		21,946,111,862	-	-	21,946,111,862	
通則法44条1項積立金		725,344,496	742,237,475	-	1,467,581,971	※注1
計		22,671,456,358	742,237,475	-	23,413,693,833	

※注1 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中長期目標期間繰越積立金		2,038,656,616	-	152,356,609	1,886,300,007	※注1
通則法44条1項積立金		153,281,670	127,542,603	-	280,824,273	※注2
計		2,191,938,286	127,542,603	152,356,609	2,167,124,280	

※注1 当期減少額は15参照

※注2 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

15. 目的積立金の取崩しの明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	57,860,051	前中長期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	152,356,609	負担金・賦課金の徴収経費
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	500,000,000	借入金利息及び債券利息
計	710,216,660	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	57,860,051	前中長期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し
計	57,860,051	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	500,000,000	借入金利息及び債券利息
計	500,000,000	

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	152,356,609	負担金・賦課金の徴収経費
計	152,356,609	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

1) 研究・育種勘定

平成30年度交付分

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	資本剰余金	小計	
392,546,768	10,330,132,000	9,796,498,185	305,584,397	1,057,671	10,103,140,253	619,538,515

注)資産見返運営費交付金等には、建設仮勘定見返運営費交付金(30,592,900円)を含んでおります。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

1) 研究・育種勘定

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
森林	2,930,164,586	2,930,164,586	人件費:2,428,239,927円、消耗備品費:107,139,467円、その他:394,785,192円
林業	1,932,275,329	1,932,275,329	人件費:1,574,253,686円、消耗備品費:76,214,258円、その他:281,807,385円
木材	1,335,239,630	1,335,239,630	人件費:1,100,534,646円、消耗備品費:53,463,957円、その他:181,241,027円
機能解明・林木育種	2,360,544,737	2,360,544,737	人件費:1,792,719,826円、消耗備品費:113,572,459円、その他:454,252,452円
期間進行基準による振替額	1,238,273,903	1,211,946,103	人件費:945,203,309円、消耗備品費:52,992,061円、その他:213,750,733円
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません
合計	9,796,498,185	9,770,170,385	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
森林	96,562,862	エネルギー分散型蛍光X線分析装置11,880,000円、CO2フラックス測定システム6,666,480円、その他78,016,382円	-	
林業	52,290,053	NCアナライザーシステム12,800,376円、水ポテンシャル測定装置1,176,466円、その他38,313,211円	-	
木材	28,833,860	データロガー1,598,400円、ジャーファーメンター用10L培養槽一式1,252,800円、その他25,982,660円	-	
機能解明・林木育種	40,121,196	顕微鏡システム10,692,000円、苗畑作業舎トラクター3,243,780円、その他26,185,416円	-	
共通	87,776,426	ソフトウェア42,457,651円、ソフトウェア27,977,400円、その他17,341,375円	1,057,671	中長期計画に基づく土地の購入
合計	305,584,397		1,057,671	

注)資産見返運営費交付金等には、建設仮勘定見返運営費交付金 30,592,900円を含んでおります。

(森林:12,873,492円、林業:9,135,040円、木材:6,054,335円、機能解明・林木育種:2,530,033円、共通0円)

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

1) 研究・育種勘定

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	619,538,515	<p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりであります</p> <p>森林: 森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に143,269,177円を収益化予定であります</p> <p>林業: 国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に122,902,493円を収益化予定であります</p> <p>木材: 木材及び木質資源の利用技術の開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に87,421,885円を収益化予定であります</p> <p>機能解明・林木育種: 森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に265,944,960円を収益化予定であります</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分		- 翌事業年度への繰越額はありませぬ
費用進行基準を採用した業務に係る分		- 費用進行基準を採用した業務はありません
計	619,538,515	

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

17. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

1) 研究・育種勘定

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
直流電源装置改修(北海道支所)	6,035,040	-	5,655,924	379,116	
暖房設備改修(北海道支所)	119,547,148	-	109,178,561	10,368,587	
西表熱帯林育種技術園事務所棟及び温室改修(林木育種センター)	594,000	-	-	594,000	
温室改修及び苗テラス整備	27,387,000	27,387,000	-	-	
計	153,563,188	27,387,000	114,834,485	11,341,703	

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

17-2 補助金等の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業	5,346,016	-	-	-	-	5,346,016	
国際林業協力事業費補助金等	59,055,000	1,801,980	-	-	-	57,253,020	
林業成長産業化総合対策補助金等	22,071,666	8,251,524	-	-	-	13,820,142	
花粉発生源対策推進事業費補助金	45,633,059	3,939,300	-	-	-	41,693,759	
優良種苗低コスト生産推進事業費補助金	9,970,000	4,108,320	-	-	-	5,861,680	
環境研究総合推進費補助金	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000	
水源林造成事業補助金	16,561,167,226	17,097,477	15,188,251,588	-	-	1,355,818,161	
東日本大震災復旧・復興水源林造成事業補助金	534,963,785	-	534,963,785	-	-	-	
水源林復興促進対策費補助金	49,118,400	-	-	-	-	49,118,400	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	760,385,572	2,505,600	-	703,258,227	-	54,621,745	
計	18,050,710,724	37,704,201	15,723,215,373	703,258,227	-	1,586,532,923	

2) 研究・育種勘定

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業	5,346,016	-	-	-	-	5,346,016	
国際林業協力事業費補助金等	59,055,000	1,801,980	-	-	-	57,253,020	
林業成長産業化総合対策補助金等	22,071,666	8,251,524	-	-	-	13,820,142	
花粉発生源対策推進事業費補助金	45,633,059	3,939,300	-	-	-	41,693,759	
優良種苗低コスト生産推進事業費補助金	9,970,000	4,108,320	-	-	-	5,861,680	
環境研究総合推進費補助金	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000	
計	145,075,741	18,101,124	-	-	-	126,974,617	

3) 水源林勘定

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
水源林造成事業補助金	16,561,167,226	17,097,477	15,188,251,588	-	-	1,355,818,161	
東日本大震災復旧・復興水源林造成事業補助金	534,963,785	-	534,963,785	-	-	-	
水源林復興促進対策費補助金	49,118,400	-	-	-	-	49,118,400	
計	17,145,249,411	17,097,477	15,723,215,373	-	-	1,404,936,561	

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	760,385,572	2,505,600	-	703,258,227	-	54,621,745	※注
計	760,385,572	2,505,600	-	703,258,227	-	54,621,745	

※注 幹線林道事業移行円滑化対策交付金の当期交付額は、前年度からの持越額を含めた額としています。

18. 役員及び職員の給与の明細

1) 法人単位

(単位: 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,263)	(1)	(-)	(-)
	110,633	15	6,162	2
職 員	(600,722)	(381)	(-)	(-)
	9,015,181	1,121	1,050,902	65
合 計	(603,985)	(382)	(-)	(-)
	9,125,814	1,136	1,057,064	67

注) 役員報酬基準の概要

注) 支給人員数

注) 非常勤役職員の支給額

注) 職員給与基準の概要

国立研究開発法人森林研究・整備機構役員給与規程に基づき支給しております。

年間平均支給人員数を記載しております。

非常勤役員及び非常勤職員については外数を()で記載しております。

国立研究開発法人森林研究・整備機構職員給与規程に基づき支給しております。

注) 役員退職手当基準の概要 国立研究開発法人森林研究・整備機構役員退職手当規程に基づき支給することとしております。
 注) 職員退職手当基準の概要 国立研究開発法人森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき支給することとしております。
 注) 損益計算書の人件費には給与費の他に法定福利費1,070,315,753円が含まれております。
 注) 予算上の人件費には、雑給の一部423,130,687円及び法定福利費の一部39,670,295円は、含まれておりません。

2) 研究・育種勘定 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,263) 66,398	(1) 4	(-) 4,108	(-) 1
職員	(381,010) 6,112,084	(266) 746	(-) 536,458	(-) 26
合計	(384,273) 6,178,482	(267) 750	(-) 540,566	(-) 27

注) 報酬又は給与の支給人員には、水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員2名)。

3) 水源林勘定 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 38,540	(-) 5	(-) 1,936	(-) 1
職員	(185,919) 2,572,388	(97) 341	(-) 309,078	(-) 27
合計	(185,919) 2,610,928	(97) 346	(-) 311,014	(-) 28

注) 報酬又は給与の支給人員には、水源林勘定と特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員5名、職員 46名)。

注) 退職手当の支給人員には、水源林勘定と特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名、職員 27名)。

4) 森林保険勘定 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 3,781	(-) 4	(-) -	(-) -
職員	(31,083) 209,363	(10) 26	(-) -	(-) -
合計	(31,083) 213,144	(10) 30	(-) -	(-) -

注) 報酬又は給与の支給人員には、研究・育種勘定、水源林勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員4名)。

5) 特定地域整備等勘定 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 1,913	(-) 5	(-) 118	(-) 1
職員	(2,710) 121,346	(8) 59	(-) 205,366	(-) 27
合計	(2,710) 123,260	(8) 64	(-) 205,484	(-) 28

注) 報酬又は給与の支給人員には、水源林勘定と特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員5名、職員 46名)。

注) 退職手当の支給人員には、水源林勘定と特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名、職員 27名)。

19. 科学研究費補助金の明細

1) 研究・育種勘定

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(23,910,567) 4,662,000	3	
基盤研究(B)	(70,096,010) 14,379,000	19	
基盤研究(B)海外	(6,288,113) 1,860,000	3	
基盤研究(B)特設分野研究	(3,700,000) 462,000	1	
基盤研究(C)	(67,100,671) 17,507,841	63	
研究活動スタート支援	(2,176,248) 660,000	2	
挑戦的萌芽研究	(3,189,762) 870,000	4	
若手研究	(6,786,324) 2,040,000	6	
若手研究(A)	(8,395,909) 2,760,000	2	
若手研究(B)	(11,461,628) 3,150,000	14	
特別研究員奨励費	(5,202,975) 630,000	5	
国際共同研究強化	(10,200,000) 3,060,000	2	
挑戦的研究(萌芽)	(6,399,702) 1,620,000	3	
基盤研究(A) 分担	(9,052,284) 2,779,500	9	
基盤研究(A)海外 分担	(1,680,318) 510,000	1	
基盤研究(B) 分担	(27,796,910) 8,447,100	39	
基盤研究(B)海外 分担	(2,033,253) 615,000	4	
基盤研究(B)特設 分担	(1,100,000) 330,000	2	
基盤研究(C) 分担	(2,140,349) 645,704	8	
基盤研究(C)特設 分担	(300,000) 90,000	1	
国際共同研究強化 分担	(550,000) 165,000	1	
合 計	(269,561,023) 67,243,145	192	

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

20.セグメント情報
 区分経理によるセグメント情報

(単位：円)

	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
研究業務費	10,151,121,148	-	-	-	10,151,121,148	-	10,151,121,148
人件費	7,109,565,827	-	-	-	7,109,565,827	-	7,109,565,827
業務委託費	575,874,959	-	-	-	575,874,959	-	575,874,959
減価償却費	510,675,254	-	-	-	510,675,254	-	510,675,254
賃借料	122,130,895	-	-	-	122,130,895	-	122,130,895
水道光熱費	316,245,491	-	-	-	316,245,491	-	316,245,491
消耗備品費	675,098,594	-	-	-	675,098,594	-	675,098,594
その他研究業務費	841,530,128	-	-	-	841,530,128	-	841,530,128
分収造林原価	-	104,254,123	-	-	104,254,123	-	104,254,123
販売・解約事務費	-	341,176,267	-	-	341,176,267	-	341,176,267
水源環境林業務費	-	20,186,280	-	-	20,186,280	-	20,186,280
復興促進業務費	-	49,118,400	-	-	49,118,400	-	49,118,400
保険引受費用	-	-	723,183,766	-	723,183,766	-	723,183,766
支払保険金	-	-	700,622,376	-	700,622,376	-	700,622,376
払戻金	-	-	22,561,390	-	22,561,390	-	22,561,390
保険業務費	-	-	634,367,433	-	634,196,016	-	634,196,016
人件費	-	-	77,694,995	-	77,694,995	-	77,694,995
退職給付引当金繰入	-	-	171,417	-	-	-	-
賞与引当金繰入	-	-	6,974,123	-	6,974,123	-	6,974,123
事務委託費	-	-	402,325,091	-	402,325,091	-	402,325,091
減価償却費	-	-	16,295,592	-	16,295,592	-	16,295,592
賃借料	-	-	13,128,300	-	13,128,300	-	13,128,300
諸経費	-	-	58,383,971	-	58,383,971	-	58,383,971
その他保険業務費	-	-	59,393,944	-	59,393,944	-	59,393,944
一般管理費	1,265,644,412	759,248,249	209,216,736	207,088,535	2,441,197,932	-	2,441,197,932
人件費	945,203,309	492,446,096	152,950,859	149,151,218	1,739,751,482	-	1,739,751,482
退職給付引当金繰入	-	25,158,793	64,403	15,672,129	40,895,325	-	40,895,325
賞与引当金繰入	-	-	12,396,069	-	12,396,069	-	12,396,069
減価償却費	25,625,830	28,597,740	3,214,318	4,433,675	61,871,563	-	61,871,563
賃借料	11,916,985	61,893,668	9,940,563	15,324,056	99,075,272	-	99,075,272
消耗備品費	52,992,061	6,592,893	1,879,867	900,854	62,365,675	-	62,365,675
諸経費	-	51,118,538	10,890,998	12,520,828	74,530,364	-	74,530,364
その他一般管理費	229,906,227	93,440,521	17,879,659	9,085,775	350,312,182	-	350,312,182
財務費用	16,929	1,107,000,000	50,455	465,841,564	1,572,908,948	-	1,572,908,948
支払利息	16,929	-	50,455	3,086	70,470	-	70,470
借入金利息	-	1,017,337,344	-	412,226,640	1,429,563,984	-	1,429,563,984
債券利息	-	89,662,656	-	53,238,356	142,901,012	-	142,901,012
債券発行費	-	-	-	373,482	373,482	-	373,482
雑損	10,437,414	6,047,690	10,800	4,420,330	20,916,234	-	20,916,234
計	11,427,219,903	2,387,031,009	1,566,829,190	677,350,429	16,058,259,114	-	16,058,259,114
事業収益							
運営費交付金収益	9,798,105,228	-	-	-	9,798,105,228	-	9,798,105,228
施設費収益	11,341,703	-	-	-	11,341,703	-	11,341,703
手数料収入	7,819,671	-	-	-	7,819,671	-	7,819,671
成果普及等事業収入	17,768,704	-	-	-	17,768,704	-	17,768,704
受託収入	900,417,942	-	-	-	900,417,942	-	900,417,942

政府等受託研究収入	246,349,920	-	-	-	246,349,920	-	246,349,920
政府等以外受託研究収入	627,157,782	-	-	-	627,157,782	-	627,157,782
その他の受託収入	26,910,240	-	-	-	26,910,240	-	26,910,240
分収造林収入	-	447,643,640	-	-	447,643,640	-	447,643,640
販売・解約事務費収入	-	334,861,608	-	-	334,861,608	-	334,861,608
保険引受収益	-	-	1,926,141,370	-	1,926,141,370	-	1,926,141,370
保険料収入	-	-	1,752,331,370	-	1,752,331,370	-	1,752,331,370
支払備金戻入	-	-	11,800,000	-	11,800,000	-	11,800,000
責任準備金戻入	-	-	162,010,000	-	162,010,000	-	162,010,000
割賦利息収入	-	-	-	581,595,965	581,595,965	-	581,595,965
国庫補助金等収益	126,974,617	1,404,936,561	-	54,621,745	1,586,532,923	-	1,586,532,923
財産賃貸収入	1,038,006	-	-	-	1,038,006	-	1,038,006
寄附金収益	36,368,588	-	-	-	36,368,588	-	36,368,588
水源環境林負担金収入	-	2,018,628	-	-	2,018,628	-	2,018,628
資産見返負債戻入	402,264,489	28,597,740	13,732,344	1,084,473	445,679,046	-	445,679,046
資産見返運営費交付金戻入	270,654,646	-	-	-	270,654,646	-	270,654,646
資産見返補助金等戻入	111,482,048	28,597,740	-	1,084,473	141,164,261	-	141,164,261
資産見返物品受贈額戻入	924,466	-	13,732,344	-	14,656,810	-	14,656,810
資産見返寄附金戻入	19,203,329	-	-	-	19,203,329	-	19,203,329
財務収益	47	569	133,996,373	22	133,997,011	-	133,997,011
受取利息	47	569	50,328	22	50,966	-	50,966
有価証券利息	-	-	121,271,122	-	121,271,122	-	121,271,122
預託金利息	-	-	12,674,923	-	12,674,923	-	12,674,923
雑益	73,307,831	140,689,278	5,490	8,452,005	222,454,604	-	222,454,604
計	11,375,406,826	2,358,748,024	2,073,875,577	645,754,210	16,453,784,637	-	16,453,784,637
事業損益	△51,813,077	△28,282,985	507,046,387	△31,596,219	395,525,523	-	395,525,523
II 臨時損益等							
臨時損失	-	-	872,807	-	872,807	-	872,807
固定資産売却損	-	-	872,807	-	872,807	-	872,807
計	-	-	872,807	-	872,807	-	872,807
臨時利益	205,638	-	-	-	205,638	-	205,638
固定資産売却益	205,638	-	-	-	205,638	-	205,638
計	205,638	-	-	-	205,638	-	205,638
当期純損益	△51,607,439	△28,282,985	506,173,580	△31,596,219	394,858,354	-	394,858,354
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	57,860,051	500,000,000	-	152,356,609	710,216,660	-	710,216,660
当期総損益	6,252,612	471,717,015	506,173,580	120,760,390	1,105,075,014	-	1,105,075,014
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	11,427,219,903	2,387,031,009	1,567,701,997	677,350,429	16,059,303,338	-	16,059,303,338
(控除) 自己収入等	△988,886,611	△925,213,723	△2,060,143,233	△590,047,992	△4,564,291,559	-	△4,564,291,559
業務費用合計	10,438,333,292	1,461,817,286	△492,441,236	87,302,437	11,495,011,779	-	11,495,011,779
損益外減価償却相当額	830,512,069	-	-	-	830,512,069	-	830,512,069
損益外減損損失相当額	10,742,651	335,654,688	-	-	346,397,339	-	346,397,339
損益外除売却差額相当額	2,952,246	937,591,546	-	-	940,543,792	-	940,543,792
引当外賞与見積額	25,033,718	2,682,709	-	△303,633	27,412,794	-	27,412,794
引当外退職給付増加見積額	△154,517,010	△66,533,534	12,222,597	△51,760,409	△260,588,356	-	△260,588,356
機会費用	22,797,545	-	-	2,160	22,799,705	-	22,799,705
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	22,797,545	-	-	-	22,797,545	-	22,797,545
政府出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	-
無利子による融資取引の機会費用	-	-	-	2,160	2,160	-	2,160
行政サービス実施コスト	11,175,854,511	2,671,212,695	△480,218,639	35,240,555	13,402,089,122	-	13,402,089,122
IV 総資産							

流動資産	2,135,087,723	7,638,988,741	13,731,383,526	27,402,578,661	50,908,038,651	-	50,908,038,651
固定資産							
有形固定資産							
水源林	-	1,051,831,692,023	-	-	1,051,831,692,023	-	1,051,831,692,023
建物	8,737,076,877	10,315,816	-	6,052,036	8,753,444,729	-	8,753,444,729
構築物	907,798,246	29,995,753	3,204,012	12,933,246	953,931,257	-	953,931,257
機械装置	1,922,973	-	-	-	1,922,973	-	1,922,973
車両運搬具	23,558,544	-	-	-	23,558,544	-	23,558,544
工具器具備品	806,343,685	112,387,208	10,500,114	1,756,536	930,987,543	-	930,987,543
土地	31,551,547,948	1,268,738,000	-	535,032,000	33,355,317,948	-	33,355,317,948
建設仮勘定	57,979,900	-	-	-	57,979,900	-	57,979,900
その他の資産	152,471,422	184,959,581	16,127,806,018	22,208,652	16,487,445,673	-	16,487,445,673
計	44,373,787,318	1,061,077,077,122	29,872,893,670	27,980,561,131	1,163,304,319,241	-	1,163,304,319,241

(注) 1. 区分の方法

「国立研究開発法人森林研究・整備機構法（平成11年法律第198号、最終改正平成28年法律第44号）」（以下、「個別法」という。）附則第12条の規定による勘定別の区分によっております。

なお、上表の合計欄は各法定勘定の単純合算であります。

2. 各区分の主要な事業内容

研究・育種勘定	個別法第13条第1項に規定する以下の業務に係る経理 ① 森林及び林業に関する試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習 ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布 ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布 ④ これらに附帯する業務
水源林勘定	個別法第13条第1項第4号に規定する業務に係る経理 水源林造成事業：森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林造成を推進
森林保険勘定	個別法第13条第2項に規定する業務に係る経理 森林保険事業：森林についての火災、気象災、噴火災による損害を填補する森林保険
特定地域整備等勘定	個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第8条第1項に規定する業務（旧独立行政法人緑資源機構法（以下「旧機構法」という。）第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。）並びに附則第9条第1項、第10条第1項及び第11条第1項に規定する業務に係る経理 ① 完了した以下の事業に係る債権債務の管理等 特定中山間保全整備事業：中山間地域において、水源林造成と一体として農用地及び農林道の整備 農用地総合整備事業：農用地及び土地改良施設等の整備 ② 幹線林道事業移行円：旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理等 滑化対策交付金事業

20-1. 研究・育種勘定のセグメント情報

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

	森 林	林 業	木 材	機能解明・林木育種	計	勘定共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
研究業務費	3,429,312,387	2,211,932,444	1,863,575,493	2,646,300,824	10,151,121,148	-	10,151,121,148
人件費	2,526,360,331	1,598,581,661	1,138,445,097	1,846,178,738	7,109,565,827	-	7,109,565,827
業務委託費	151,984,883	64,305,782	119,409,503	240,174,791	575,874,959	-	575,874,959
減価償却費	101,588,366	122,462,739	222,367,506	64,256,643	510,675,254	-	510,675,254
賃借料	15,050,977	10,084,749	6,811,444	90,183,725	122,130,895	-	122,130,895
水道光熱費	124,509,260	88,351,861	58,556,075	44,828,295	316,245,491	-	316,245,491
消耗備品費	195,122,357	120,150,161	173,039,555	186,786,521	675,098,594	-	675,098,594
その他研究業務費	314,696,213	207,995,491	144,946,313	173,892,111	841,530,128	-	841,530,128
一般管理費							
人件費	-	-	-	-	-	1,265,644,412	1,265,644,412
減価償却費	-	-	-	-	-	945,203,309	945,203,309
賃借料	-	-	-	-	-	25,625,830	25,625,830
消耗備品費	-	-	-	-	-	11,916,985	11,916,985
その他一般管理費	-	-	-	-	-	52,992,061	52,992,061
その他一般管理費	-	-	-	-	-	229,906,227	229,906,227
財務費用	7,110	5,054	3,361	1,404	16,929	-	16,929
雑損	2,167,064	2,121,535	269,860	112,767	4,671,226	5,766,188	10,437,414
計	3,431,486,561	2,214,059,033	1,863,848,714	2,646,414,995	10,155,809,303	1,271,410,600	11,427,219,903
事業収益							
運営費交付金収益	2,930,840,828	1,932,755,193	1,335,557,664	2,360,677,640	8,559,831,325	1,238,273,903	9,798,105,228
施設費収益	-	-	-	594,000	594,000	10,747,703	11,341,703
手数料収入	-	-	-	-	-	7,819,671	7,819,671
成果普及等事業収入	-	-	-	10,479,360	10,479,360	7,289,344	17,768,704
受託収入	268,966,837	136,650,895	289,039,972	173,793,762	868,451,466	31,966,476	900,417,942
国庫補助金等収益	85,391,246	4,972,114	13,914,924	22,658,334	126,936,618	37,999	126,974,617
財産賃貸収入	-	-	-	-	-	1,038,006	1,038,006
寄附金収益	20,049,102	7,029,201	4,509,270	4,564,219	36,151,792	216,796	36,368,588
資産見返負債戻入	87,552,647	65,391,900	167,027,064	56,192,222	376,163,833	26,100,656	402,264,489
財務収益	-	-	-	-	-	47	47
雑益	24,680,569	17,513,355	11,607,147	4,850,477	58,651,548	14,656,283	73,307,831
計	3,417,481,229	2,164,312,658	1,821,656,041	2,633,810,014	10,037,259,942	1,338,146,884	11,375,406,826
事業損益	△ 14,005,332	△ 49,746,375	△ 42,192,673	△ 12,604,981	△ 118,549,361	66,736,284	△ 51,813,077
II 臨時損益等							
臨時利益							
固定資産売却益	-	-	-	190,519	190,519	15,119	205,638
計	-	-	-	190,519	190,519	15,119	205,638
当期純損益	△ 14,005,332	△ 49,746,375	△ 42,192,673	△ 12,414,462	△ 118,358,842	66,751,403	△ 51,607,439
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	5,868,340	1,102,985	33,802,085	2,457,120	43,230,530	14,629,521	57,860,051
当期総損益	△ 8,136,992	△ 48,643,390	△ 8,390,588	△ 9,957,342	△ 75,128,312	81,380,924	6,252,612
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	3,431,486,561	2,214,059,033	1,863,848,714	2,646,414,995	10,155,809,303	1,271,410,600	11,427,219,903
研究業務費	3,429,312,387	2,211,932,444	1,863,575,493	2,646,300,824	10,151,121,148	-	10,151,121,148
一般管理費	-	-	-	-	-	1,265,644,412	1,265,644,412
財務費用	7,110	5,054	3,361	1,404	16,929	-	16,929

雑損	2,167,064	2,121,535	269,860	112,767	4,671,226	5,766,188	10,437,414
(控除) 自己収入等	△ 299,291,915	△ 145,517,352	△ 297,484,021	△ 192,183,178	△ 934,476,466	△ 54,410,145	△ 988,886,611
手数料収入	-	-	-	-	-	△ 7,819,671	△ 7,819,671
成果普及等事業収入	-	-	-	△ 10,479,360	△ 10,479,360	△ 7,289,344	△ 17,768,704
受託収入	△ 268,966,837	△ 136,650,895	△ 289,039,972	△ 173,793,762	△ 868,451,466	△ 31,966,476	△ 900,417,942
財産賃貸収入	-	-	-	-	-	△ 1,038,006	△ 1,038,006
寄附金収益	△ 20,049,102	△ 7,029,201	△ 4,509,270	△ 4,564,219	△ 36,151,792	△ 216,796	△ 36,368,588
資産見返寄附金戻入	△ 10,275,976	△ 1,837,256	△ 3,934,779	△ 3,155,318	△ 19,203,329	-	△ 19,203,329
財務収益	-	-	-	-	-	△ 47	△ 47
雑益	-	-	-	-	-	△ 6,064,686	△ 6,064,686
臨時利益	-	-	-	△ 190,519	△ 190,519	△ 15,119	△ 205,638
業務費用合計	3,132,194,646	2,068,541,681	1,566,364,693	2,454,231,817	9,221,332,837	1,217,000,455	10,438,333,292
損益外減価償却相当額	-	-	-	198,882,751	198,882,751	631,629,318	830,512,069
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	10,742,651	10,742,651
損益外除売却差額相当額	-	-	-	617,037	617,037	2,335,209	2,952,246
引当外賞与見積額	9,814,593	6,543,063	4,673,616	5,886,756	26,918,029	△ 1,884,311	25,033,718
引当外退職給付増加見積額	△ 22,908,605	△ 15,272,405	△ 10,908,861	△ 69,996,213	△ 119,086,084	△ 35,430,926	△ 154,517,010
機会費用	9,593,207	6,807,347	4,511,634	1,885,357	22,797,545	-	22,797,545
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	9,593,207	6,807,347	4,511,634	1,885,357	22,797,545	-	22,797,545
政府出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト 計	3,128,693,841	2,066,619,686	1,564,641,082	2,591,507,505	9,351,462,115	1,824,392,396	11,175,854,511
IV 総資産							
流動資産	156,671,401	14,848,110	30,237,988	41,298,887	243,056,386	1,892,031,337	2,135,087,723
固定資産							
有形固定資産							
建物	-	-	-	1,600,213,909	1,600,213,909	7,136,862,968	8,737,076,877
構築物	-	-	-	131,015,843	131,015,843	776,782,403	907,798,246
機械装置	1	1,771,747	151,214	-	1,922,962	11	1,922,973
車両運搬具	1	8,568,002	1,944,001	3,251,042	13,763,046	9,795,498	23,558,544
工具器具備品	98,685,970	138,942,907	210,916,865	178,727,521	627,273,263	179,070,422	806,343,685
土地	-	-	-	134,380,000	134,380,000	31,417,167,948	31,551,547,948
建設仮勘定	-	-	-	-	-	57,979,900	57,979,900
その他資産	6,103,702	5,928,012	4,594,242	3,777,686	20,403,642	132,067,780	152,471,422
計	261,461,075	170,058,778	247,844,310	2,092,664,888	2,772,029,051	41,601,758,267	44,373,787,318

(注) 1. セグメントの区分は、中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分であります。

2. 事業区分については、「森林」：森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発、「林業」：国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発、「木材」：木材及び木質資源の利用技術の開発、「機能解明・林木育種」：森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術強化に4区分しました。役員・総務部に係る経費は「勘定共通」に含めて表示しております。

3. 各事業への集計方法は、原則として運営費交付金収益化単位を基にしております。

4. 消費税37,191,597円は各事業に配分しております。

5. 前中長期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、受託研究収入等で購入した償却資産の減価償却費等であります。

20-2. 水源林勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。

20-3. 森林保険勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。

20-4. 特定地域整備等勘定のセグメント情報

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

	特定地域等整備経理	林道経理	調整額	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
一般管理費	151,382,826	55,705,709	-	207,088,535
人件費	106,228,222	42,922,996	-	149,151,218
退職給付引当金繰入	15,672,129	-	-	15,672,129
減価償却費	3,330,287	1,103,388	-	4,433,675
賃借料	11,161,111	4,162,945	-	15,324,056
消耗備品費	662,968	237,886	-	900,854
諸経費	8,261,528	4,259,300	-	12,520,828
その他一般管理費	6,066,581	3,019,194	-	9,085,775
財務費用	227,780,938	238,060,626	-	465,841,564
支払利息	2,058	1,028	-	3,086
借入金利息	174,167,042	238,059,598	-	412,226,640
債券利息	53,238,356	-	-	53,238,356
債券発行費	373,482	-	-	373,482
雑損	4,420,330	-	-	4,420,330
計	383,584,094	293,766,335	-	677,350,429
事業収益				
割賦利息収入	330,445,482	251,150,483	-	581,595,965
国庫補助金等収益	-	54,621,745	-	54,621,745
資産見返負債戻入	-	1,084,473	-	1,084,473
財務収益	14	8	-	22
雑益	4,808,872	3,643,133	-	8,452,005
計	335,254,368	310,499,842	-	645,754,210
事業損益	△ 48,329,726	16,733,507	-	△ 31,596,219
当期純損益	△ 48,329,726	16,733,507	-	△ 31,596,219
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	152,356,609	-	-	152,356,609
当期総損益	104,026,883	16,733,507	-	120,760,390
II 行政サービス実施コスト				
業務費用				
損益計算書上の費用	383,584,094	293,766,335	-	677,350,429
一般管理費	151,382,826	55,705,709	-	207,088,535
財務費用	227,780,938	238,060,626	-	465,841,564
雑損	4,420,330	-	-	4,420,330
(控除) 自己収入等	△ 335,254,368	△ 254,793,624	-	△ 590,047,992
割賦利息収入	△ 330,445,482	△ 251,150,483	-	△ 581,595,965
財務収益	△ 14	△ 8	-	△ 22
雑益	△ 4,808,872	△ 3,643,133	-	△ 8,452,005
業務費用 合計	48,329,726	38,972,711	-	87,302,437
引当外賞与見積額	△ 529,951	226,318	-	△ 303,633
引当外退職給付増加見積額	△ 33,260,155	△ 18,500,254	-	△ 51,760,409
機会費用	2,160	-	-	2,160
政府出資等の機会費用	-	-	-	-
無利子による融資取引の機会費用	2,160	-	-	2,160
行政サービス実施コスト 計	14,541,780	20,698,775	-	35,240,555
III 総資産				
流動資産				
特定地域整備割賦売掛金	1,465,002,227	-	-	1,465,002,227
農用地整備割賦売掛金	11,591,351,273	-	-	11,591,351,273
林道割賦売掛金	-	10,513,152,154	-	10,513,152,154
その他の流動資産	2,439,278,519	1,393,794,488	-	3,833,073,007

固定資産				
有形固定資産				
建物	6,052,035	1	-	6,052,036
構築物	9,343,004	3,590,242	-	12,933,246
工具器具備品	1,208,490	548,046	-	1,756,536
土地	382,100,000	152,932,000	-	535,032,000
其他資産	14,531,768	7,676,884	-	22,208,652
計	15,908,867,316	12,071,693,815	-	27,980,561,131

(注) 1. 区分の方法

「国立研究開発法人森林研究・整備機構法(平成11年法律第198号、最終改正平成28年法律第44号)」(以下、「個別法」という。)附則第12条の規定による勘定別の区分によっております。独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。なお、前事業年度のセグメント区分と当事業年度のセグメント区分は同一です。

2. 各区分の主要な事業内容

特定地域整備等勘定	個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第8条第1項に規定する業務(旧独立行政法人緑資源機構法(以下「旧機構法」という。))第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。)並びに附則第9条第1項、第10条第1項及び第11条第1項に規定する業務に係る経理
特定地域等整備経理	完了した以下の事業に係る債権債務の管理等 特定中山間保全整備事業：中山間地域において、水源林造成と一体として農用地及び農林道の整備 農用地総合整備事業：農用地及び土地改良施設等の整備
林道経理	幹線林道事業移行円滑化対策：旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理等

3. 前中長期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、負担金等を徴収する費用にかかる経費であります。

21. 上記以外の主な資産、負債、費用、収益の明細

21-1 現金及び預金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	5,300	4,156,623	4,159,623	2,300	
預 金	22,902,088,565	77,971,297,635	74,011,259,449	26,862,126,751	
決済用普通預金	17,382,914,819	75,652,101,528	66,196,413,421	26,838,602,926	
普通預金	16,155,734	400,095,319	399,473,217	16,777,836	
定期預金	5,500,000,000	-	5,500,000,000	-	
郵便貯金	3,018,012	1,919,100,788	1,915,372,811	6,745,989	
計	22,902,093,865	77,975,454,258	74,015,419,072	26,862,129,051	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	2,000	5,520	5,520	2,000	
預 金	1,981,588,602	15,120,411,754	15,211,503,719	1,890,496,637	
決済用普通預金	1,976,978,496	13,234,872,448	13,329,690,864	1,882,160,080	
普通預金	1,602,094	2,817,341	2,818,867	1,600,568	
郵便貯金	3,008,012	1,882,721,965	1,878,993,988	6,735,989	
計	1,981,590,602	15,120,417,274	15,211,509,239	1,890,498,637	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	3,300	4,151,103	4,154,103	300	
預 金	7,254,619,446	36,991,476,279	36,766,286,783	7,479,808,942	
決済用普通預金	7,240,065,806	36,594,198,301	36,369,632,433	7,464,631,674	
普通預金	14,553,640	397,277,978	396,654,350	15,177,268	
計	7,254,622,746	36,995,627,382	36,770,440,886	7,479,809,242	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	9,783,899,483	12,960,347,016	9,059,915,047	13,684,331,452	
決済用普通預金	4,283,899,483	12,960,347,016	3,559,915,047	13,684,331,452	
定期預金	5,500,000,000	-	5,500,000,000	-	
計	9,783,899,483	12,960,347,016	9,059,915,047	13,684,331,452	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	3,881,981,034	12,899,062,586	12,973,553,900	3,807,489,720	
決済用普通預金	3,881,971,034	12,862,683,763	12,937,175,077	3,807,479,720	
郵便貯金	10,000	36,378,823	36,378,823	10,000	
計	3,881,981,034	12,899,062,586	12,973,553,900	3,807,489,720	

21-2 水源林の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
・ 水源林造成事業				
整備事業費		15,071,232,376		
減価償却費		2,982,815		
人件費		2,517,923,050		
退職給付引当金繰入		129,465,995		
支払利息		184,355,600		
その他の業務支出		95,887,219		
返納金収入			2,504,798	
解約等			585,038,948	
改植・補植による除却			969,026,383	
計	1,035,386,415,097	18,001,847,055	1,556,570,129	1,051,831,692,023

〈事業の進捗状況〉

水源林造成面積実績	(平成30年度)	2,392ha
水源林造成面積実績	(平成30年度末)	480,987ha

21-3 未収入金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
森林保険料	44,627,275	
林野庁補助金事業「REDD+推進民間活動支援事業」経費	59,055,000	
林野庁受託研究「森林内における放射性物質実態把握調査事業」経費	33,816,503	
林野庁補助金事業「花粉発生源対策推進事業費補助金(スギ花粉飛散防止剤の実用化試験事業)」経費	28,876,000	
林野庁補助金事業「林業成長産業化総合対策補助金等(木材のマテリアル利用技術開発事業)」経費	22,071,666	
その他	103,969,992	
計	292,416,436	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
林野庁補助金事業「REDD+推進民間活動支援事業」経費	59,055,000	
林野庁受託研究「森林内における放射性物質実態把握調査事業」経費	33,816,503	
林野庁補助金事業「花粉発生源対策推進事業費補助金(スギ花粉飛散防止剤の実用化試験事業)」経費	28,876,000	
林野庁補助金事業「林業成長産業化総合対策補助金等(木材のマテリアル利用技術開発事業)」経費	22,071,666	
その他	95,016,575	
計	238,835,744	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
分収造林収入	6,936,036	
その他	2,011,172	
計	8,947,208	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
森林保険料	44,627,275	
その他	4,981	
計	44,632,256	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
労働保険料収入	1,228	
計	1,228	

21-4 未払金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	1,008,216,071	
森林保険業務システム構築業務	130,405,680	
森林保険事務に係る委託費	65,921,247	
森林総合研究所電気設備及び機械設備等運転点検保守管理業務	30,337,848	
九州支所渡り廊下設置その他工事	22,680,000	
その他	434,948,535	
計	1,692,509,381	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	520,784,735	
森林総合研究所電気設備及び機械設備等運転点検保守管理業務	30,337,848	
九州支所渡り廊下設置その他工事	22,680,000	
育種樹木育成管理業務	17,808,985	
その他	261,985,850	
計	853,597,418	

3) 水源林勘定 (単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	295,836,694	
その他	91,327,967	
計	387,164,661	

4) 森林保険勘定 (単位：円)

区 分	金額	摘 要
森林保険業務システム構築業務	130,405,680	
森林保険事務に係る委託費	65,921,247	
その他	53,479,316	
計	249,806,243	

5) 特定地域整備等勘定 (単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	191,594,642	
その他	10,346,417	
計	201,941,059	

21-5 前受金の明細

1) 法人単位 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
前受金	45,269,224	1,824,879,863	1,818,081,653	52,067,434	
計	45,269,224	1,824,879,863	1,818,081,653	52,067,434	

2) 研究・育種勘定 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
前受金	1,230,336	1,774,325,681	1,774,042,765	1,513,252	
計	1,230,336	1,774,325,681	1,774,042,765	1,513,252	

3) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 森林保険勘定 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
前受金	44,038,888	50,554,182	44,038,888	50,554,182	
計	44,038,888	50,554,182	44,038,888	50,554,182	

5) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

21-6 資産見返補助金等の明細

1) 法人単位 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	241,962,266	18,101,124	111,482,048	148,581,342	木材需要拡大緊急対策事業費 他
固定資産見返	5,409,839	2,505,600	1,084,473	6,830,966	幹線林道事業移行円滑化対策
固定資産見返	103,971,913	17,097,477	28,597,740	92,471,650	水源林造成事業
計	351,344,018	37,704,201	141,164,261	247,883,958	

2) 研究・育種勘定 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	2,598,750		945,000	1,653,750	福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業
固定資産見返	4,926,567		3,660,516	1,266,051	農林水産業におけるロボット技術導入実証事業
固定資産見返	1,835,100		1,533,600	301,500	農林水産試験研究費
固定資産見返	3,874,128	1,801,980	4,114,425	1,561,683	国際林業協力事業費
固定資産見返	432,583		432,581	2	地域材利活用倍増戦略プロジェクト事業費
固定資産見返	46,926,944		19,423,284	27,503,660	新たな木材需要創出総合プロジェクト事業費
固定資産見返	179,651,714		79,002,948	100,648,766	木材需要拡大緊急対策事業費
固定資産見返	1,716,480		514,944	1,201,536	森林環境保全総合対策事業費
固定資産見返	-	8,251,524	727,056	7,524,468	林業成長産業化総合対策補助金等
固定資産見返	-	3,939,300	614,166	3,325,134	花粉発生源対策推進事業費補助金
固定資産見返	-	4,108,320	513,528	3,594,792	優良種苗低コスト生産推進事業
計	241,962,266	18,101,124	111,482,048	148,581,342	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	103,971,913	17,097,477	28,597,740	92,471,650	水源林造成事業
計	103,971,913	17,097,477	28,597,740	92,471,650	

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	5,409,839	2,505,600	1,084,473	6,830,966	幹線林道事業移行円滑化対策
計	5,409,839	2,505,600	1,084,473	6,830,966	

21-7 分収造林原価の明細

水源林勘定

(単位：円)

区 分	摘 要	金 額
水源林の減少	分収造林契約地の一部解約	104,254,123

21-8 借入金利息の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	165,622,585	農用地総合整備事業
〃	233,787,235	既設道移管円滑化事業
〃	1,107,000,000	水源林造成事業
民間資金借入金	8,544,457	特定中山間保全整備事業
〃	4,272,363	既設道移管円滑化事業
計	1,519,226,640	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	1,107,000,000	水源林造成事業

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	165,622,585	農用地総合整備事業
〃	233,787,235	既設道移管円滑化事業
民間資金借入金	8,544,457	特定中山間保全整備事業
〃	4,272,363	既設道移管円滑化事業
計	412,226,640	

21-9 分収造林収入の明細

水源林勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
収穫分収金収入	390,441,498	間伐木販売
損失補償金等収入	57,202,142	解約等補償金
計	447,643,640	

21-10 割賦利息収入の明細

特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
負担金利息	315,752,146	特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業
〃	195,969,361	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
賦課金利息	55,181,122	〃
対価の額の利息	14,693,336	農用地総合整備事業
計	581,595,965	

22. 関連公益法人等

該当事項がないため、記載を省略しています。

23. 法人単位の計算書、勘定別計算書

23-1 各勘定の事業内容及び財源

研究・育種勘定

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査等を行う業務、森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行う業務及び林木の優秀な種苗の生産及び配付を行う業務等を整理する勘定であり、運営費交付金、受託研究収入等を財源として実施しております。

水源林勘定

森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林を造成する業務を整理する勘定であり、国庫補助金、政府出資金、長期借入金等を財源として実施しております。

森林保険勘定

森林についての火災、気象災及び噴火災による損害を填補する保険業務を整理する勘定で、保険料等を財源として実施しております。

特定地域整備等勘定

完了した特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業及び旧緑資源幹線林道事業の債権債務の管理、債務の償還等を実施する業務を整理する勘定であり、政府交付金、前中長期目標期間繰越積立金等を財源として実施しております。

23-2 貸借対照表

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	1,890,498,637	7,479,809,242	13,684,331,452	3,807,489,720		26,862,129,051
林道割賦売掛金	0	0	0	10,513,152,154		10,513,152,154
特定地域整備割賦売掛金	0	0	0	1,465,002,227		1,465,002,227
農用地整備割賦売掛金	0	0	0	11,591,351,273		11,591,351,273
たな卸資産	1,054,069	0	0	0		1,054,069
貯蔵品	1,054,069	0	0	0		1,054,069
前払費用	4,699,273	14,986,511	0	554,665		20,240,449
未収収益	0	31	2,419,818	25,027,394		27,447,243
未収入金	238,835,744	8,947,208	44,632,256	1,228		292,416,436
未収還付消費税等	0	82,269,915	0	0	△ 37,345,193	44,924,722
その他の流動資産	0	52,975,834	0	0		52,975,834
流動資産合計	2,135,087,723	7,638,988,741	13,731,383,526	27,402,578,661	△ 37,345,193	50,870,693,458
II 固定資産						
1 有形固定資産	42,086,228,173	1,053,253,128,800	13,704,126	555,773,818		1,095,908,834,917
水源林	0	1,051,831,692,023	0	0		1,051,831,692,023
建物	8,737,076,877	10,315,816	0	6,052,036		8,753,444,729
構築物	907,798,246	29,995,753	3,204,012	12,933,246		953,931,257
機械装置	1,922,973	0	0	0		1,922,973
車両運搬具	23,558,544	0	0	0		23,558,544
工具器具備品	806,343,685	112,387,208	10,500,114	1,756,536		930,987,543
土地	31,551,547,948	1,268,738,000	0	535,032,000		33,355,317,948
建設仮勘定	57,979,900	0	0	0		57,979,900
2 無形固定資産	152,175,632	44,897,729	165,351,818	4,156,499		366,581,678
特許権	15,148,740	0	0	0		15,148,740
商標権	1,415,889	721,533	35,174	0		2,172,596
ソフトウェア	125,797,990	43,856,196	165,316,644	3,788,499		338,759,329
電話加入権	180,000	320,000	0	368,000		868,000
工業所有権仮勘定	9,633,013	0	0	0		9,633,013
3 投資その他の資産	295,790	140,061,852	15,962,454,200	18,052,153		16,120,863,995
投資有価証券	0	0	15,950,000,000	0		15,950,000,000
長期貸付金	0	0	0	4,000,000		4,000,000
敷金・保証金	0	140,061,852	12,454,200	14,052,153		166,568,205
その他の預託金	295,790	0	0	0		295,790
固定資産合計	42,238,699,595	1,053,438,088,381	16,141,510,144	577,982,470		1,112,396,280,590
資産合計	44,373,787,318	1,061,077,077,122	29,872,893,670	27,980,561,131	△ 37,345,193	1,163,266,974,048

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	619,538,515	0	0	0		619,538,515
支払備金	0	0	479,651,000	0		479,651,000
預り寄附金	6,290,429	0	0	0		6,290,429
預り補助金等	0	0	0	703,258,227		703,258,227
一年内償還予定森林研究・整備機構債券	0	3,100,000,000	0	1,600,000,000		4,700,000,000
債券発行差額(一)	0	△ 46,500	0	△ 24,000		△ 70,500
短期借入金	0	10,727,500,000	0	5,963,705,000		16,691,205,000
リース債務(短期)	445,267	20,003,300	1,659,422	166,796		22,274,785
未払金	853,597,418	387,164,661	249,806,243	201,941,059		1,692,509,381
未払費用	80,403,822	41,482,608	59,486,639	15,527,337		196,900,406
未払消費税等	37,191,597	0	0	153,596	△ 37,345,193	0
前受金	1,513,252	0	50,554,182	0		52,067,434
預り金	427,431,369	17,535,902	969,095	938,714		446,875,080
引当金	0	0	19,370,192	0		19,370,192
賞与引当金	0	0	19,370,192	0		19,370,192
仮受金	0	103,311,057	0	0		103,311,057
その他の流動負債	0	518,400	0	0		518,400
流動負債合計	2,026,411,669	14,397,469,428	861,496,773	8,485,666,729	△ 37,345,193	25,733,699,406
II 固定負債						
責任準備金	0	0	5,076,975,000	0		5,076,975,000
資産見返負債	1,337,167,615	92,471,650	7,541,112	6,830,966		1,444,011,343
資産見返運営費交付金	1,092,502,647	0	0	0		1,092,502,647
資産見返補助金等	148,581,342	92,471,650	0	6,830,966		247,883,958
資産見返物品受贈額	6,206,752	0	7,541,112	0		13,747,864
資産見返寄附金	31,896,974	0	0	0		31,896,974
建設仮勘定見返運営費交付金	30,592,900	0	0	0		30,592,900
建設仮勘定見返施設費	27,387,000	0	0	0		27,387,000
長期借入金	0	102,342,500,000	0	14,320,493,000		116,662,993,000
リース債務(長期)	0	75,288,606	6,245,722	627,723		82,162,051
引当金	0	2,472,707,212	767,650	1,514,572,128		3,988,046,990
退職給付引当金	0	2,472,707,212	767,650	1,514,572,128		3,988,046,990
固定負債合計	1,337,167,615	104,982,967,468	5,091,529,484	15,842,523,817		127,254,188,384
負債合計	3,363,579,284	119,380,436,896	5,953,026,257	24,328,190,546	△ 37,345,193	152,987,887,790
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	48,959,155,297	751,399,659,170	0	1,334,285,914		801,693,100,381
資本剰余金	△ 8,324,622,988	188,099,686,803	0	30,200,001		179,805,263,816
資本剰余金	6,368,645,974	188,099,686,803	0	0		194,468,332,777
損益外減価償却累計額(一)	△ 14,546,561,132	0	0	0		△ 14,546,561,132
損益外減損損失累計額(一)	△ 146,707,830	0	0	0		△ 146,707,830
減資差益	0	0	0	30,200,001		30,200,001
III 利益剰余金						
前中長期目標期間繰越積立金	69,213,394	896,987,511	21,946,111,862	1,886,300,007		24,798,612,774
積立金	300,209,719	828,589,727	1,467,581,971	280,824,273		2,877,205,690
当期末処分利益(△当期末処理損失)	6,252,612	471,717,015	506,173,580	120,760,390		1,104,903,597
(うち当期総利益(△当期総損失))	(6,252,612)	(471,717,015)	(506,173,580)	(120,760,390)		(1,104,903,597)
純資産合計	41,010,208,034	941,696,640,226	23,919,867,413	3,652,370,585		1,010,279,086,258
負債純資産合計	44,373,787,318	1,061,077,077,122	29,872,893,670	27,980,561,131	△ 37,345,193	1,163,266,974,048
(参考) 減価償却累計額	△ 20,174,066,441	△ 155,805,766	△ 4,851,019	△ 37,413,134		△ 20,372,136,360
減損損失累計額	△ 139,726,830	0	0	0		△ 139,726,830

23-3 損益計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
経常費用						
研究業務費	10,151,121,148	0	0	0	△ 37,191,597	10,113,929,551
人件費	7,109,565,827	0	0	0		7,109,565,827
業務委託費	575,874,959	0	0	0		575,874,959
減価償却費	510,675,254	0	0	0		510,675,254
賃借料	122,130,895	0	0	0		122,130,895
水道光熱費	316,245,491	0	0	0		316,245,491
消耗備品費	675,098,594	0	0	0		675,098,594
その他研究業務費	841,530,128	0	0	0	△ 37,191,597	804,338,531
分収造林原価	0	104,254,123	0	0		104,254,123
販売・解約事務費	0	341,176,267	0	0		341,176,267
水源環境林業務費	0	20,186,280	0	0		20,186,280
復興促進業務費	0	49,118,400	0	0		49,118,400
保険引受費用	0	0	723,183,766	0		723,183,766
支払保険金	0	0	700,622,376	0		700,622,376
払戻金	0	0	22,561,390	0		22,561,390
保険業務費	0	0	634,367,433	0	△ 10,000,000	624,367,433
人件費	0	0	77,694,995	0		77,694,995
退職給付費用	0	0	171,417	0		171,417
賞与引当金繰入	0	0	6,974,123	0		6,974,123
事務委託費	0	0	402,325,091	0	△ 10,000,000	392,325,091
減価償却費	0	0	16,295,592	0		16,295,592
賃借料	0	0	13,128,300	0		13,128,300
諸経費	0	0	58,383,971	0		58,383,971
その他保険業務費	0	0	59,393,944	0		59,393,944
一般管理費	1,265,644,412	759,248,249	209,216,736	207,088,535	△ 153,596	2,441,044,336
人件費	945,203,309	492,446,096	152,950,859	149,151,218		1,739,751,482
退職給付費用	0	25,158,793	64,403	15,672,129		40,895,325
賞与引当金繰入	0	0	12,396,069	0		12,396,069
減価償却費	25,625,830	28,597,740	3,214,318	4,433,675		61,871,563
賃借料	11,916,985	61,893,668	9,940,563	15,324,056		99,075,272
消耗備品費	52,992,061	6,592,893	1,879,867	900,854		62,365,675
諸経費	0	51,118,538	10,890,998	12,520,828		74,530,364
その他一般管理費	229,906,227	93,440,521	17,879,659	9,085,775	△ 153,596	350,158,586
財務費用	16,929	1,107,000,000	50,455	465,841,564		1,572,908,948
支払利息	16,929	0	50,455	3,086		70,470
借入金利息	0	1,017,337,344	0	412,226,640		1,429,563,984
債券利息	0	89,662,656	0	53,238,356		142,901,012
債券発行費	0	0	0	373,482		373,482
雑損	10,437,414	6,047,690	10,800	4,420,330		20,916,234
経常費用合計	11,427,219,903	2,387,031,009	1,566,829,190	677,350,429	△ 47,345,193	16,011,085,338
経常収益						
運営費交付金収益	9,798,105,228	0	0	0		9,798,105,228
施設費収益	11,341,703	0	0	0		11,341,703
手数料収入	7,819,671	0	0	0		7,819,671
成果普及等事業収入	17,768,704	0	0	0		17,768,704
受託収入	900,417,942	0	0	0	△ 10,000,000	890,417,942
政府等受託研究収入	246,349,920	0	0	0		246,349,920
政府等以外受託研究収入	627,157,782	0	0	0	△ 10,000,000	617,157,782
その他受託収入	26,910,240	0	0	0		26,910,240
分収造林収入	0	447,643,640	0	0		447,643,640
販売・解約事務費収入	0	334,861,608	0	0		334,861,608
保険引受収益	0	0	1,926,141,370	0		1,926,141,370
保険料収入	0	0	1,752,331,370	0		1,752,331,370
支払備金戻入	0	0	11,800,000	0		11,800,000
責任準備金戻入	0	0	162,010,000	0		162,010,000
割賦利息収入	0	0	0	581,595,965		581,595,965
国庫補助金等収益	126,974,617	1,404,936,561	0	54,621,745		1,586,532,923
財産賃貸収入	1,038,006	0	0	0		1,038,006
寄附金収益	36,368,588	0	0	0		36,368,588
水源環境林負担金収入	0	2,018,628	0	0		2,018,628
資産見返負債戻入	402,264,489	28,597,740	13,732,344	1,084,473		445,679,046
資産見返運営費交付金戻入	270,654,646	0	0	0		270,654,646
資産見返補助金等戻入	111,482,048	28,597,740	0	1,084,473		141,164,261
資産見返物品受贈額戻入	924,466	0	13,732,344	0		14,656,810
資産見返寄附金戻入	19,203,329	0	0	0		19,203,329
財務収益	47	569	133,996,373	22		133,997,011
受取利息	47	569	50,328	22		50,966
有価証券利息	0	0	121,271,122	0		121,271,122
預託金利息	0	0	12,674,923	0		12,674,923
雑益	73,307,831	140,689,278	5,490	8,452,005	△ 37,345,193	185,109,411
経常収益合計	11,375,406,826	2,358,748,024	2,073,875,577	645,754,210	△ 47,345,193	16,406,439,444
経常損益	△ 51,813,077	△ 28,282,985	507,046,387	△ 31,596,219		395,354,106
臨時損失	0	0	872,807	0		872,807
固定資産除却損	0	0	872,807	0		872,807
臨時利益	205,638	0	0	0		205,638
固定資産売却益	205,638	0	0	0		205,638
当期純利益(△当期純損失)	△ 51,607,439	△ 28,282,985	506,173,580	△ 31,596,219		394,686,937
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	57,860,051	500,000,000	0	152,356,609		710,216,660
当期総利益(△当期総損失)	6,252,612	471,717,015	506,173,580	120,760,390		1,104,903,597

23-4 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料又はサービスの購入による支出	△ 2,474,354,051	△ 15,099,857,181	0	0		△ 17,574,211,232
保険金の支払額	0	0	△ 723,183,766	0	21,598,318	△ 701,585,448
人件費支出	△ 8,034,172,763	△ 3,137,671,646	△ 246,385,791	△ 228,222,074		△ 11,646,452,274
その他の業務支出	△ 298,482,994	△ 436,153,568	△ 440,744,641	△ 44,511,841	10,000,000	△ 1,209,893,044
科学研究費補助金支出	△ 265,082,005	0	0	0		△ 265,082,005
消費税還付による収入	△ 46,376,085	74,335,399	0	△ 2,089,912		25,869,402
運営費交付金収入	10,330,132,000	0	0	0		10,330,132,000
保険料収入	0	0	1,810,105,480	0		1,810,105,480
政府交付金収入	0	0	0	91,954,000		91,954,000
受託収入	924,846,583	0	0	0	△ 10,000,000	914,846,583
成果普及等事業収入	18,912,203	0	0	0		18,912,203
手数料収入	6,531,771	0	0	0		6,531,771
科学研究費補助金収入	272,839,024	0	0	0		272,839,024
造林事業収入	0	741,352,188	0	0	△ 21,598,318	719,753,870
林道事業収入	0	0	0	2,684,521,541		2,684,521,541
特定地域等整備等事業収入	0	0	0	5,799,827,571		5,799,827,571
国庫補助金等収入	169,904,313	17,145,467,198	0	0		17,315,371,511
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 2,272,132	0	0		△ 2,272,132
寄附金収入	11,029,451	0	0	0		11,029,451
その他の事業収入等	100,110,329	0	5,948	0		100,116,277
預り金の増減	142,589,644	0	0	0		142,589,644
小計	858,427,420	△ 714,799,742	399,797,230	8,301,479,285	0	8,844,904,193
利息の受取額	47	612	144,457,390	593,560,980		738,019,029
利息の支払額	△ 16,929	△ 1,329,592,849	△ 50,455	△ 494,451,735		△ 1,824,111,968
業務活動によるキャッシュ・フロー	858,410,538	△ 2,044,391,979	544,204,165	8,400,588,530	0	7,758,811,254
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の払戻による収入	0	0	5,500,000,000	0		5,500,000,000
有価証券の取得による支出	0	0	△ 2,000,000,000	0		△ 2,000,000,000
預託金の払戻による収入	0	0	5,504,654,564	0		5,504,654,564
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,102,399,269	△ 17,097,477	△ 146,238,555	△ 2,505,600		△ 1,268,240,901
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	87,120	0	0	0		87,120
敷金及び保証金の差入による支出	0	△ 13,912,220	0	0		△ 13,912,220
敷金及び保証金の回収による収入	0	6,706,400	0	0		6,706,400
投資その他の資産の取得による支出	△ 19,650	0	0	0		△ 19,650
投資その他の資産の売却による収入	21,430	0	0	0		21,430
貸付金の回収による収入	0	0	0	2,800,000		2,800,000
施設費による収入	154,751,000	0	0	0		154,751,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 886,975	0	0	0		△ 886,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 948,446,344	△ 24,303,297	8,858,416,009	294,400	0	7,885,960,768
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入れによる収入	0	0	0	2,200,000,000		2,200,000,000
短期借入金の返済による支出	0	0	0	△ 2,200,000,000		△ 2,200,000,000
債券の償還による支出	0	△ 3,100,000,000	0	△ 1,800,000,000		△ 4,900,000,000
長期借入れによる収入	0	5,800,000,000	0	810,000,000		6,610,000,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 11,172,500,000	0	△ 7,485,317,000		△ 18,657,817,000
政府出資金の受入による収入	0	10,773,000,000	0	0		10,773,000,000
リース債務の返済による支出	△ 1,056,159	△ 6,618,228	△ 2,188,205	△ 57,244		△ 9,919,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,056,159	2,293,881,772	△ 2,188,205	△ 8,475,374,244		△ 6,184,736,836
IV 資金増加額又は減少額(△)	△ 91,091,965	225,186,496	9,400,431,969	△ 74,491,314	0	9,460,035,186
V 資金期首残高	1,981,590,602	7,254,622,746	4,283,899,483	3,881,981,034		17,402,093,865
VI 資金期末残高	1,890,498,637	7,479,809,242	13,684,331,452	3,807,489,720	0	26,862,129,051

23-5 利益の処分に関する書類

利益の処分に関する書類

(単位:円)

区 分	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	計
I 当期未処分利益	6,252,612	471,717,015	506,173,580	120,760,390	1,104,903,597
当期総利益	6,252,612	471,717,015	506,173,580	120,760,390	1,104,903,597
II 利益処分類					
積立金	6,252,612	471,717,015	506,173,580	120,760,390	1,104,903,597
計	6,252,612	471,717,015	506,173,580	120,760,390	1,104,903,597

23-6 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用						
研究業務費	10,151,121,148	0	0	0	△ 37,191,597	10,113,929,551
分収造林原価	0	104,254,123	0	0	0	104,254,123
販売・解約事務費	0	341,176,267	0	0	0	341,176,267
水源環境林業務費	0	20,186,280	0	0	0	20,186,280
復興促進業務費	0	49,118,400	0	0	0	49,118,400
保険引受費用	0	0	723,183,766	0	0	723,183,766
保険業務費	0	0	634,367,433	0	△ 10,000,000	624,367,433
一般管理費	1,265,644,412	759,248,249	209,216,736	207,088,535	△ 153,596	2,441,044,336
財務費用	16,929	1,107,000,000	50,455	465,841,564	0	1,572,908,948
雑損	10,437,414	6,047,690	10,800	4,420,330	0	20,916,234
臨時損失	0	0	872,807	0	0	872,807
(2) (控除)自己収入等						
手数料収入	△ 7,819,671	0	0	0	0	△ 7,819,671
成果普及等事業収入	△ 17,768,704	0	0	0	0	△ 17,768,704
受託収入	△ 900,417,942	0	0	0	10,000,000	△ 890,417,942
分収造林収入	0	△ 447,643,640	0	0	0	△ 447,643,640
販売・解約事務費収入	0	△ 334,861,608	0	0	0	△ 334,861,608
保険引受収益	0	0	△ 1,926,141,370	0	0	△ 1,926,141,370
割賦利息収入	0	0	0	△ 581,595,965	0	△ 581,595,965
財産賃貸収入	△ 1,038,006	0	0	0	0	△ 1,038,006
寄附金収益	△ 36,368,588	0	0	0	0	△ 36,368,588
水源環境林負担金収入	0	△ 2,018,628	0	0	0	△ 2,018,628
資産見返寄附金戻入	△ 19,203,329	0	0	0	0	△ 19,203,329
財務収益	△ 47	△ 569	△ 133,996,373	△ 22	0	△ 133,997,011
雑利益	△ 6,064,686	△ 140,689,278	△ 5,490	△ 8,452,005	37,345,193	△ 117,866,266
臨時利益	△ 205,638	0	0	0	0	△ 205,638
業務費用合計	10,438,333,292	1,461,817,286	△ 492,441,236	87,302,437	0	11,495,011,779
II 損益外減価償却相当額	830,512,069	0	0	0	0	830,512,069
III 損益外減損損失相当額	10,742,651	335,654,688	0	0	0	346,397,339
IV 損益外除売却差額相当額	2,952,246	937,591,546	0	0	0	940,543,792
V 引当外賞与見積額	25,033,718	2,682,709	0	△ 303,633	0	27,412,794
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 154,517,010	△ 66,533,534	12,222,597	△ 51,760,409	0	△ 260,588,356
VII 機会費用						
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	22,797,545	0	0	0	0	22,797,545
政府出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0
無利子による融資取引の機会費用	0	0	0	2,160	0	2,160
VIII 行政サービス実施コスト	11,175,854,511	2,671,212,695	△ 480,218,639	35,240,555	0	13,402,089,122

24. 相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

該当事項がないため、記載を省略しております。

25. 相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域等整備勘定	合計
保険業務費／事務委託費	-	-	△10,000,000	-	△10,000,000
受託収入／政府等以外受託研究収入	△10,000,000	-	-	-	△10,000,000

26. 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域等整備勘定	合計
保険金の支払額	-	-	△21,598,318	-	△21,598,318
造林事業収入	-	△21,598,318	-	-	△21,598,318
その他の業務支出	-	-	△10,000,000	-	△10,000,000
受託収入	△10,000,000	-	-	-	△10,000,000

27. 相殺消去された勘定相互間の行政サービス実施コストの内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域等整備勘定	合計
保険業務費	-	-	△10,000,000	-	△10,000,000
受託収入	△10,000,000	-	-	-	△10,000,000